

公開資料

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
研究開発実施終了報告書

「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」

研究開発領域

「高齢者の詐欺被害を防ぐ

しなやかな地域連携モデルの研究開発」

研究代表者氏名 渡部 諭
(秋田県立大学 教授)

目次

I. 本研究開発実施報告書サマリー.....	3
II. 本編	4
1. プロジェクトの達成目標	4
1－1. プロジェクトの達成目標.....	4
1－2. プロジェクトの位置づけ.....	4
2. 研究開発の実施内容.....	5
2－1. 実施項目およびその全体像	5
2－2. 実施内容.....	6
3. 研究開発成果.....	19
3－1. 目標の達成状況.....	19
3－2. 研究開発成果	21
4. 領域目標達成への貢献等	27
4－1. 領域目標達成への貢献.....	27
4－2. プロジェクト共通の課題への貢献	28
5. 研究開発の実施体制.....	30
5－1. 研究開発実施体制の構成図	30
5－2. 研究開発実施者.....	30
5－3. 研究開発の協力者	33
6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	35
6－1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	35
6－2. 論文発表.....	40
6－3. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	42
6－4. 新聞報道・投稿、受賞など	43
6－5. 特許出願	46
7. 領域のプロジェクトマネジメントについてのご意見や改善提案（任意）	46
8. その他（任意）	46

I. 本研究開発実施報告書サマリー

本研究開発は、高齢者の特殊詐欺被害防止活動として、従来からの高齢者全体への注意喚起に代わる対策の提言を行うことを目的とした活動である。

高齢者であるならば誰でも詐欺被害に遭いやすいという従来からの考え方に対して、本研究開発は高齢者の中には詐欺被害に遭いやすい者とそうでないものが存在するという考え方への転換を主張するものである。また、注意喚起に代わる対策として、詐欺被害の原因として高齢者の認知機能に存在する「心の穴」（＝認知機能の陥穽）の存在を仮定し、高齢者の認知機能の中で詐欺被害に関連する機能について調べ、特殊詐欺被害脆弱性或いは特殊詐欺抵抗力として数値化できる「特殊詐欺抵抗力判定アプリ」の開発を行った。この開発過程で、警察庁始め都道府県警との関係も構築できた。

それと並行して、アプリを用いた詐欺被害低減活動体制の構築を進めた。本研究の実装の場として、青森県青森市と神奈川県座間市を選んだ。この両地域は、前者が県警を始めとする公的機関中心の活動が有効であるのに対して、後者は民間ボランティア中心の下からの活動が盛んであるという違いがある。従って、本研究でもこのような地域の特性を生かし、青森市では青森大学を中心に連絡協議会ネットワークを構築し、青森県警・青森市・地域包括支援センター・みちのく銀行・青森県生協連合会などが加入する体制を構築した。一方座間市では、一般社団法人シニア消費者見守り倶楽部を活動の主体として据え、神奈川県警・座間市・社会福祉協議会などとの連携を進めた。このような連携体制の中で、アプリをどのような場面で用いるか、アプリによって詐欺抵抗力が低いと判定された者に対してどのように対処するか等について協議を行った。

以上の活動については随時記録をとっており、それを資料としてアクションリサーチ活動に結び付けた。実装活動のシンポジウムを年1回開催した時に、アクションリサーチのミーティングも適宜開催し、情報の共有を図る等した。活動の最終年の令和2年には、まとめとしてリモートシンポジウムを開催し、消費者庁を含めた本研究以外の方々にも参加いただいた。

以上より、科学的なエビデンスに基づく特殊詐欺防止策へ踏み出す道が開かれ、警察や消費者問題の諸機関との関係の構築もでき、次年度以降の活動の継続も行われる見込みも立っている。

Ⅱ．本編

1．プロジェクトの達成目標

1－1．プロジェクトの達成目標

- 1) 健常高齢者及び認知機能低下高齢者の心理特性が詐欺被害脆弱性に及ぼす影響の評価
- 2) 1) の知見を統合した詐欺脆弱性判定ツールとしてのアプリの開発
- 3) 詐欺抵抗性判定アプリを用いて二つのフィールドで実装活動及び改良
- 4) 地域連携ネットワーク構築の推進及び各機関(行政・民間・施設等)と協働し、アプリを活用したセルフディフェンス力の向上
- 5) 地域連携ネットワークの運用による詐欺・悪質商法被害防止に対する政策提言
- 6) 詐欺被害の減少

2020 年度計画書において、この目標については、当初の「二つのフィールドで詐欺被害金額の減少（前年度比 20%減）」を上記のように修正した。その理由として、「詐欺被害金額」のみでは対策の効果をみるできないこと（1 件の被害金額が膨大である場合、被害金額が詐欺被害の全体像を表していないため認知件数も必要）、また「20%」の数値目標が本件活動の進展状況に照らして現実的ではないことの 2 点である。

1－2．プロジェクトの位置づけ

本研究活動実施の過程で生じた社会問題として、コロナ禍と特殊詐欺の分類の変更の 2 つが挙げられる。

コロナ禍については、本研究活動の主ターゲットである高齢者が同時にコロナ感染の高リスク群でもあるため、壊滅的な影響を受けたと言わざるを得ない。警察や自治体等の本研究開発に関わる連携機関が軒並み活動休止となり、実装活動への影響は極めて大きかった。その中で行った限られた活動として、青森フィールドでは青森県警と協力して、アプリの利用法や詐欺被害防止寸劇などを録画した DVD を連携機関に配布した。この活動自体がどの程度の効果があるかは今後の活動に依存するが、青森大学では本研究活動の継続として、「しなやかな地域連携」を具現する「安全・安心・健幸カフェ」を学内に設ける予定であり、DVD 配布が一つの契機になると思われる。

特殊詐欺分類の変更は、2019 年 12 月に警察庁生活安全企画課より通知されたものである。本研究で開発した特殊詐欺抵抗性判定アプリは、従来のオレオレ詐欺・架空請求詐欺・還付金等詐欺・融資保証金詐欺の 4 罪種に基づいており、詐欺抵抗性判定もこの 4 罪種について表示される仕様になっている。新分類は特殊詐欺を 10 種類に分類しており、アプリも早急な対応が求められるが、10 種類の中には高齢者の被害がほとんどないものがあり、また、アプリを修正するとなると根拠となるデータも必要になる。慎重な準備が必要である。

2. 研究開発の実施内容

2-1. 実施項目およびその全体像

平成 29 年度

1. 健常高齢者用の詐欺脆弱性質問紙の作成
2. 認知機能低下高齢者用の詐欺脆弱性検査の実施
3. 詐欺脆弱性診断マトリクスの運用及び改良
4. 地域連携ネットワークの構築
5. 政策提言

平成 30 年度

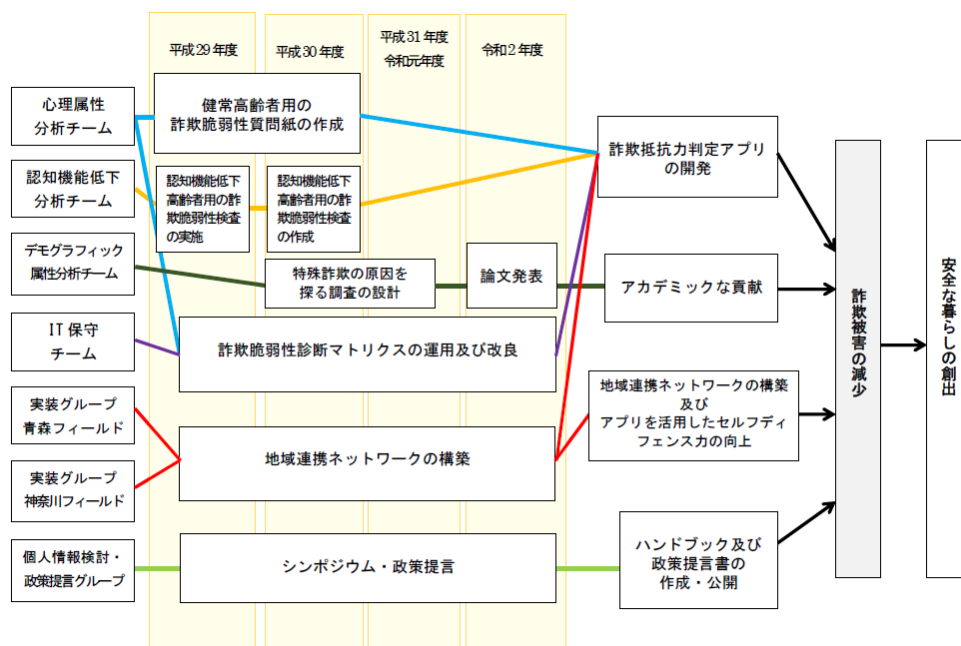
1. 健常高齢者用の詐欺脆弱性質問紙の作成
2. 認知機能低下高齢者用の詐欺脆弱性検査の作成
3. 詐欺脆弱性診断マトリクスの運用及び改良
4. 地域連携ネットワークの構築
5. 政策提言

平成 31 年度・令和元年度

1. 詐欺脆弱性診断マトリクスの運用及び改良
2. 地域連携ネットワークの構築
3. 政策提言

令和2年度

1. 詐欺脆弱性診断マトリクスの運用及び改良
2. 地域連携ネットワークの構築
3. 政策提言



2-2. 実施内容

平成 29 年度

実施項目 健常高齢者用の詐欺脆弱性質問紙の作成（心理属性分析チーム）

- (1) 目的：健常高齢者の特殊詐欺脆弱性に関連する質問項目の選定。
- (2) 内容・方法・活動：先行研究がほとんどない中、高齢者の特殊詐欺脆弱性に関連すると思われる領域に関する質問項目や尺度項目を入れた質問紙を作成し、秋田市・潟上市・男鹿市・青森市・弘前市の高齢者を対象に調査を実施した。
- (3) 結果：調査データの分析結果に基づいて、特殊詐欺抵抗力判定アプリに載せる項目の選定を行った結果、自己効力感・未来展望・生活の質に関する項目と詐欺脆弱性との相関が高いことが明らかになり。これらの項目を含め計78項目を採用することにした。

実施項目 認知機能低下高齢者用の詐欺脆弱性検査の実施（認知機能低下分析チーム）

- (1) 目的：認知機能が低下した高齢者でも利用できる詐欺のあいやすさを測定する尺度を作成するため、認知機能低下高齢者と健常高齢者を対象に個別面談調査を行う。
- (2) 内容・方法・活動：詐欺脆弱性を測定する尺度項目の抽出には、これまでの詐欺脆弱性に関する研究や詐欺被害者のインタビュー内容を参考にした。認知機能が低下した高齢者と認知機能が保たれた高齢者を対象にした調査を行った。
- (3) 結果：詐欺脆弱性を測定する項目は9項目4件法のリッカート尺度になった。最終的に101名（認知機能低下高齢者50名、健常高齢者51名）に調査を実施することができた。

実施項目 詐欺脆弱性診断マトリクスの運用及び改良

- (1) 目的：「高齢者の詐欺被害を防ぐしなやかな地域連携モデルの研究開発詐欺脆弱性判定ツール」であるWebアプリを平成31年度年明けにリリースすべく、青森大学は詐欺脆弱性判定ツールの開発・運用を委託するシステム会社を選定する。
- (2) 内容・方法・活動：平成30年3月入札を開始。
- (3) 結果：埼玉県に所在地を置く株式会社リバティ・イノベーションを選定。平成30年3月16日、青森大学と株式会社リバティ・イノベーションは業務委託契約を締結した。

実施項目 地域連携ネットワークの構築

- (1) 目的：地域連携ネットワークの構築（青森フィールド）
- (2) 内容・方法・活動：青森フィールドでは各協力機関へプロジェクトへの協力を依頼した後、メンバーとして必要な機関と連絡協議会立ち上げに関する打合せを行った（2017年10月）。
- (3) 結果：県内協力機関（青森県警、青森市、青森市社会福祉協議会、青森県消費者協会、

青森県生活協同組合連合会、青森県中小企業家同友会、青森商工会議所、みちのく銀行、社会福祉法人宏仁会及び青森市幸畑団地連合町会等)へプロジェクトの紹介及び実装への協力を依頼した。

- (1) 目的：キックオフ・シンポジウムを開催（青森フィールド）
- (2) 内容・方法・活動：プロジェクト開始後3カ月が経過してプロジェクトの周知も図られたと思われる時期に、両フィールドにおける課題の発掘及び展望、そして地域からの要望について語り合うシンポジウムを開催した。
- (3) 結果：2018年2月7日に青森市において、一般の方々を対象に、キックオフ・シンポジウムを開催し、当該プロジェクトの全体説明及び協力機関の取り組み等を発表し、青森県警、青森県消費者協会などの協力機関の参加が得られ、今後のプロジェクトの円滑な展開ができる環境が整った。

- (1) 目的：警察や地元団体との連携ネットワークの構築と被害防止の啓発活動（神奈川フィールド）
- (2) 内容・方法・活動：神奈川県警と連携し警察署内でサポーター養成講座（平成30年3月19日）を開催。座間警察署、座間市相模が丘地区自治会連合会などの協力の元、地域市民を対象としたサギ撃退講座を開催した（平成30年3月9日）。
- (3) 結果：サポーター養成講座は県内各地から参加。意識を高め、県警との連携強化にもつながった。サギ撃退講座は、91人が参加（87.9%が70歳以上と詐欺被害のターゲット層）、地域連携ネットワークの構築につながった。
- (4) 特記事項：参加者アンケートから一部抜粋（N=85）
 - ・振り込め詐欺などの電話が掛かってきたことがある－49.4%
 - ・振り込め詐欺などの被害に遭いそうになったことがある－20%

実施項目 政策提言（個人情報検討・政策提言グループ）

- (1) 目的：プライバシーポリシーや事後の情報利活用等について、高齢者の消費者問題あるいは特殊詐欺被害問題の解決のための政策提言を行う。
- (2) 内容・方法・活動：
 - ・ 協議会設置自治体、非設置自治体へ、設置に関わる問題に関するヒアリング調査
2014年の消費者安全法の改正後、消費者安全確保地域協議会（以下、協議会）を設置し、構成員間での情報共有（個人情報保護法の例外）が可能になった。協議会設置に関する現状や問題を整理するために、監督官庁である消費者庁、全国の自治体に先駆けて設置した自治体（滋賀県野洲市）、非設置自治体（京都市、京都府、大分県）にヒアリング調査を実施した。
 - ・ アクションリサーチの実施 (a)活動記録表の提供

アクションリサーチの専門家である桜美林大学の芳賀博名誉教授に、アクションリサーチでの情報の収集方法等についてアドバイスをうけ、実装グループで使用する活動記録表を作成し、各グループに提供した。この活動記録表の特徴は、一般的な活動記録に追加して、活動に参加した者の主観的な感想や達成感なども複数人で記録する点である。主観的な感想を書くことは、地域活動の主体性が実装グループにあることを常に意識するために重要な行為である。また、複数人の記録を求めるのは、主観的な感想の中から、活動に対する客観的な情報を引き出すためである。

- (3) 結果：ヒアリング調査では、個人情報共有の困難さ、他職種のメンバーとの連携の在り方などが問題点としてあげられた。

平成 30 年度

実施項目 健常高齢者用の詐欺脆弱性質問紙の作成

- (1) 目的：健常高齢者の特殊詐欺脆弱性に関連する質問項目の精選。
- (2) 内容・方法・活動：78項目を採用した特殊詐欺抵抗力判定アプリを約1年間運用した結果、質問項目が多すぎて、高齢者には回答の負担が大きいことが明らかになった。そこで、判定精度を落とさずに質問項目の削減を行うことにした。項目の削減には、項目反応理論を用いた。
- (3) 結果：各項目の情報関数を比較しながら質問項目の精選を行った結果、46項目に精選できた。

実施項目 認知機能低下高齢者用の詐欺脆弱性検査の作成

- (1) 目的：認知機能が低下した高齢者でも利用できる詐欺のあいやすさを測定する尺度の信頼性と妥当性を検証する。
- (2) 内容・方法・活動：認知機能が低下した高齢者50名と認知機能が保たれた高齢者51名を対象に詐欺脆弱特性尺度の得点と認知機能検査の結果を用いて統計解析を行った。尺度の信頼性を確認するため、内的整合性を示すクロンバックの α 係数を算出した。認知機能が低下した高齢者でも回答が可能な尺度かを確認するため、認知機能が低下した高齢者と認知機能が保たれた高齢者の尺度得点に統計的な有意差がないかを解析した。
- (3) 結果：詐欺脆弱特性尺度の9項目全体では認知機能低下群で0.25、認知機能維持群で0.40と低く、項目1、2、4を除いた6項目の場合、 α 係数が認知機能低下群で0.65、認知機能維持群で0.76となり、信頼性が担保されていると考えられる。また、詐欺脆弱特性尺度の6項目の合計平均得点とそれぞれの項目の平均得点に認知機能が低下した高齢者と認知機能が保たれた高齢者で統計的な有意な差がみられなかった。これらの結果から、認知機能が低下した高齢者でも回答が可能な6項目の詐欺脆弱特性尺度

が完成した。

- (4) 特記事項：本実施項目による尺度作成については、日本心理学会第84回大会で報告を行った。

実施項目 詐欺脆弱性診断マトリクスの運用及び改良

- (1) 目的：平成31年年明けにWebアプリ「わたなべ教授のサギ抵抗しんだ〜ん」をリリース。
- (2) 内容・方法・活動：研究参加者は判定ルールの計算式及び判定コメントに関する仕様をまとめるため調査分析・協議を重ね、アプリ開発会社リバティ・イノベーションはWebアプリの開発を7月～12月に仕様を策定、10月～12月に基本設計、12月～2月プログラム実装およびテストを行った。
- (3) 結果：平成31年2月、デスクトップPC・スマートフォンに対応したWebアプリ「わたなべ教授のサギ抵抗しんだ〜ん」が完成。平成31年2月21日青森市アウガ 5階 AV多機能ホールにて開催されたに青森シンポジウムにて公開された。

実施項目 地域連携ネットワークの構築

- (1) 目的：地域連携ネットワークの構築（青森フィールド）
- (2) 内容・方法・活動：青森フィールドでは既に複数の高齢者詐欺対策のための連絡会などが存在するが、それらの連絡会を体系的に組織化し、効率良く高齢者の詐欺被害を防止できるネットワークを各協力団体との協働で構築した。
- (3) 結果：高齢者の詐欺被害を防止できるネットワークを各協力団体との協働で構築するため「青森大学と協力機関の連絡協議会」設置し、2018年度は3回開催した。詐欺抵抗判定アプリの開発に関して、アプリの第一次完成版の内部公開を行い、質問項目ごとに内容を確認し、種々の意見が提案された。

- (1) 目的：高齢者を対象とした詐欺抵抗判定ツール作成のための調査の実施（青森フィールド）
- (2) 内容・方法・活動：青森県生活協働組合連合会、青森県消費者協会、シルバー人材センターの協力を得て約700名を対象者として調査を実施した。
- (3) 結果：青森県警、青森市、青森市社会福祉協議会、青森県消費者協会、青森県生活協同組合連合会等をメンバーとした連絡協議会で調査結果等を協議し、調査項目が詐欺脆弱性の判定に有望であることが明らかになった。

- (1) 目的：高齢者のセルフディフェンス力向上のためのアプリ開発（青森フィールド）
- (2) 内容・方法・活動：アプリの仕様及び内容は健常高齢者対応グループを中心にプロジェクト全体で決定するが、アプリ製作自体は、前年度に入札で決定した専門業者

に委託した。

- (3) 結果：前年度に入札で決定した専門業者にアプリ開発を委託した。完成したアプリの利用促進については、各協力機関と協働で推進するとともに 2019 年 2 月 21 日開催のシンポジウムで公開した。

- (1) 目的：総括シンポジウムの開催（青森フィールド）
- (2) 内容・方法・活動：2018年度の活動及び成果を振り返り、協力機関などとの連携をさらに深めるためのシンポジウムを開催し、メディアなどを通じて一般の方々に対して本プロジェクトの活動の普及に努めるとともに判定アプリ使用の推進を図った。
- (3) 結果：2017年度のシンポジウムにおいてメディアを通じて公表していた詐欺抵抗判定アプリを2018年2月7日開催のシンポジウムで公開し、使用方法などについて一般向けに解説を行った（参加者90名）。



写真1 アプリ開発経緯等の説明



写真2 参加者によるアプリ操作

- (1) 目的：地域連携に向けたシンポジウムの開催（神奈川フィールド）
- (2) 内容・方法・活動：シンポジウム in ZAMA 「安全・安心なまちづくりを目指す地域の取り組み」を2018年10月15日座間市で開催。
- (3) 結果：参加者数は184名、座間市長、警察署長からの挨拶を始め、座間市、座間警察署、防犯協会、自治会総連合会から協賛を得て開催することができ関係構築につながった。
- (4) 特記事項：平成30年の座間市の特殊詐欺被害が減少。

実施項目 政策提言

- (1) 目的：プライバシーポリシーや事後の情報利活用等について、高齢者の消費者問題あるいは特殊詐欺被害問題の解決のための政策提言を行う。
- (2) 内容・方法・活動：
- ・ 協議会設置自治体、非設置自治体へ、設置に関わる問題に関するヒアリング調査
 - ・ アクションリサーチの実施 (a)活動記録表の提供

・ アクションリサーチの実施 (b)懇談会の開催

- (3) 結果：第1回アクションリサーチ（2019年2月20日） 実装グループの活動の都市型・地方型のプロセスや効果に関して、活動記録表を供覧しながら情報共有ならびに意見交換を行った。

平成 31 年度・令和元年度

実施項目 詐欺脆弱性診断マトリクスの運用及び改良

- (1) 目的：詐欺脆弱性診断マトリクスをWebアプリとして実装した「わたなべ教授のサギ抵抗しんだ〜ん」の運用と改良を行う。年度当初にIT保守チームが発足し、青森Fから改良のみを引き継ぐ予定だったが、開発運用を委託していた会社の変更に伴い運用も令和2年3月24日から引き継ぐこととなった。
- (2) 内容・方法・研究参加者や協力者の活動：開発に関して各チーム、グループの研究成果、平成31年2月末に実装されたアプリを使った各フィールドの活動から出てきた要望を、IT保守チームを発足して取りまとめた。それは、①質問セットのショートバージョン、②複数の質問セットを同時に運用できる機能、③Webアクセシビリティ対応、④認知機能低下分析チームの成果の反映、⑤管理機能の実装であった。①は青森Fと神奈川Fと心理属性分析チーム、②は各研究チーム、③は領域統括、④は認知機能低下分析チーム、⑤は青森Fの要望である。開発会社の変更に伴い、IT保守チームの小久保が新たに仕様を策定し設計して内部(①、②)を開発し、株式会社アイティコワークに表示部分のみ(③)開発を委託した。④はデータの収集に時間がかかり、⑤は予算が不足したため、次年度の実装となった。また、開発会社が変更になったため、運用も引き継いだ。
- (3) 結果：質問セットのショートバージョン、複数の質問セットを同時に運用できる機能、Webアクセシビリティ対応など、各フィールド、チーム、グループなどから寄せられた要望を反映した新しいアプリを令和2年3月24日に公開した。
- (4) 特記事項：それまで開発・運用を委託していた株式会社リバティ・イノベーションから令和元年11月に今後担当できないという連絡があった。そこで、当初、IT保守チームで予定していなかった運用も含め、別な会社を選定し、株式会社アイティ・コワークに委託した。しかし、旧アプリは他の会社で引き継げない特殊なプログラムだったため作り直す必要があり、予算と開発期間が大幅に不足した。また、高度なオブジェクト指向設計とNP完全問題を扱う必要がある研究開発要素のある要望があったため、内部のプログラムは小久保が担当して新しく設計し開発した。株式会社アイティ・コワークには運用と表示に関する部分のみの開発を委託した。

実施項目 地域連携ネットワークの構築

- (1) 目的：地域連携ネットワークの構築（青森フィールド）

- (2) 内容・方法・活動：2018 年度に完成した詐欺抵抗判定アプリの運用及び改良を心理属性分析チーム、IT 保守チーム等と共同して実施した。
- (3) 結果：連絡協議会ネットワーク等を通じてアプリの普及・啓発活動を展開するとともにアンケートを実施したが、種々の要望が多く聞かれたため、アプリの質問項目数 78 項目を 46 項目まで減少するなど、アプリ使用者等の意見を反映させ、心理属性分析チーム、IT 保守チームと協同で改良し、ショートバージョンを作成した。

- (1) 目的：詐欺抵抗判定アプリを活用したセルフディフェンス力向上のための支援・啓発活動（青森フィールド）

- (2) 内容・方法・活動：詐欺抵抗判定アプリの普及、使用支援、啓発活動及び活動員(サポーター)教育等を実施した。

- (3) 結果：連絡協議会ネットワークの協力を得て、県内各地で出前講座を開催するとともにアンケート調査並びに相談等を実施し、高齢者のセルフディフェンス力向上を促進した。また、サギ撃退サポーター養成講座(中級)を協力機関並びに神奈川工科大学と協働で開催し、46 名が参加(本学学生、連絡協議会メンバー、大学近郊の住民及び一般市民)した。



写真 3 幸畑団地西町会サロンでの出前講座

- (1) 目的：詐欺抵抗判定アプリ改良のための情報収集（青森フィールド）
- (2) 内容・方法・活動：詐欺脆弱性判定アプリを改良するため、活動員や高齢者の使用感、理解度などを聞き取り、心理属性分析チームと認知機能低下分析チームにフィードバックを行った。
- (3) 結果：アプリの改良ため、協力機関、サポーター及び高齢への聞き取りを行い、心理属性分析チーム等へフィードバックを行った。

- (1) 目的：詐欺脆弱性が高い高齢者に相談を実施して、セルフディフェンス力の向上促進（青森フィールド）

- (2) 内容・方法・活動：アプリの判定結果に基づいた相談を提供し、相談者のセルフディフェンス力の向上を図り、また、相談プロセスを通してアプリ改善のためのデータを収集した。

- (3) 結果：アプリの判定結果に基づいた相談を提供し、相談者に、①普段から相談できる人間関係の構築、②自力で詐欺被害を防いだ人の体験談を伝えること等が相談者の不安解消となることが分かった。

- (1) 目的：神奈川工科大学と連携しセルフディフェンス力向上のための支援・啓発活動の展開により、厚木市等との連携体制の検討（青森フィールド）
- (2) 内容・方法・活動：アプリ体験講座、詐欺脆弱性に関する相談、神奈川工科大学及び厚木市等との連携体制構築のための協議を行った。
- (3) 結果：神奈川工科大学と連携し、アプリ体験講座、詐欺脆弱性に関する相談の実施及び厚木市等との連携体制構築のための協議を行った。

- (1) 目的：詐欺被害防止のための当該プロジェクトの成果等の普及（青森フィールド）
- (2) 内容・方法・活動：当該プロジェクトの成果、協力機関等との連携などをシンポジウム（2020年2月21日）等報告し、一般市民に公表する。
結果：シンポジウムを開催する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により緊急事態宣言が発出されるとのことから急遽開催を中止した。

- (1) 目的：詐欺抵抗判定アプリの利用できる地域連携ネットワーク（コミュニティ）の構築に向けた活動（神奈川フィールド）
- (2) 内容・方法・活動：イトーヨーカ堂（相模原店）の協力により、店内でサポーターによるアプリのデータ収集及び被害防止の啓発活動を行った。
- (3) 結果：27日間で合計531名の協力者からデータが得られ、意見も含めたアンケート結果を心理属性分析チームに送付。
- (4) 特記事項：民間企業の協力により被害防止の活動の場所と機会が得られた。

実施項目 政策提言

- (1) 目的：プライバシーポリシーや事後の情報利活用等について、高齢者の消費者問題あるいは特殊詐欺被害問題の解決のための政策提言を行う。
- (2) 内容・方法・活動：
 - ・ 協議会設置に関する設置自治体へのアンケート調査
ヒアリング調査で問題となった点を深掘りするために、全国の協議会を設置している自治体（消費者庁ホームページ「消費者安全確保地域協議会設置状況一覧（全国）」（2019年9月に確認、262団体）にアンケート調査を実施した。アンケートは、協議会設置時期、協議会設置の経緯、協議会の構成員と事務局、協議会の会合、協議会の情報利用、改正消費者安全法に基づく個人情報の共有、協議会の運営上の課題、協議会を設置しても解決が困難な高齢者の見守りに対する課題について調査する内容とした。
 - ・ データサイエンス共同利用基盤施設共同研究での議論も参考にしながら、司法・警察データのオープン化に関する検討を進めた
 - ・ アクションリサーチの実施（a）活動記録表の提供

・ アクションリサーチの実施 (b)懇談会の開催

- (3) 結果：第2回アクションリサーチ（2019年9月7日） 第1回懇談会の振り返り、実装グループにおける活動記録表を供覧しながら活動の展開方法に関して情報共有、今後の活動に関する意見交換をした。

令和2年度

実施項目 詐欺脆弱性診断マトリクスの運用及び改良

- (1) 目的：詐欺脆弱性診断マトリクスを Web アプリとして実装した「わたなべ教授のサギ抵抗しんだ〜ん」の運用と改良を行う。
- (2) 内容・方法・研究参加者や協力者の活動：各フィールド、チーム、グループの要望を、IT 保守チームが取りまとめ、仕様を策定した。それは、①認知機能低下分析チームからの研究成果の反映、②青森 F からの管理機能の実装の要望であった。①では、前半で認知機能低下に関する分析が行われて中間結果が表示され、続いて心理属性に関する分析に進み最終結果が表示される質問セットが追加されることになった。②では、開発会社を介さず、プロジェクトのメンバーが質問セット、回答データ、事前登録ユーザーを管理できる機能となった。①の画面と②の開発と運用を株式会社アイティコワークに委託した。
- (3) 結果：①令和2年10月に認知機能低下分析チームからの研究成果を反映し、中間でも結果が表示されるようになった。②質問セット、回答データ、事前登録ユーザーを管理する管理機能が令和3年3月末に実装された。

アプリは新旧あわせて、平成31年2月21日の公開から令和3年3月末までの全期間で、ユーザー数 19,797 人、ページビュー数 1,333,681 ページ、判定の表示件数 11,564 件（内、最後の判定の有効な表示件数 10,158 件、無効な表示件数 394 件、令和2年10月開始の中間の判定の有効な表示件数 1,012 件、無効な表示件数 0 件）、回答の件数 860,173 件であった。これはプロジェクト Web サイトの 4.70 倍のユーザー数であった。Web アプリにアクセスしたユーザーの 51.3%が最後の判定の有効な表示を閲覧しており、ページビュー数の 64.5%が回答に関する行為であった。

- (4) 特記事項：予算の確定が令和2年6月となったこと、IT 保守チームの小久保が熱中症で倒れたことにより、①の実装は令和2年10月、②の実装は令和3年3月となった。

実施項目 地域連携ネットワークの構築

- (1) 目的：地域連携ネットワークの構築（青森フィールド）
- (2) 内容・方法・活動：連絡協議会において、大学側のミッションと各協力機関からの要望等を勘案し、フレキシブルに実装活動を展開した。
- ①青森大学構内に、「安全・安心・健幸」交流カフェを開設し、高齢者、地域住民、

サギ被害防止サポーター及び連絡協議会の関係団体が集い、詐欺被害防止のための情報の交換・共有を図ると共に、「詐欺抵抗判定アプリ」や「健幸 ai ちゃん」（神奈川工科大学開発）等の実装と詐欺に関する相談窓口を開設した。

②市役所などの公的機関や企業・施設などと連携し、アプリの普及・啓発のための仕組み及び地域への支援体制の構築を図ると共にアプリを活用できる支援人材の育成により詐欺に遭わないためのセルフディフェンス力向上を推進した。

- (3) 結果：連絡協議会において、大学側のミッションと各協力機関からの要望等を勘案し、フレキシブルに実装活動を展開する予定であったが新型コロナウイルスの蔓延により活動が制限されたため計画通りに実施できなかった中で以下の活動を行った。

- ① 「安全・安心・健幸」交流カフェを開設
- ② DVD 動画の作成
- ③ 青森大学生による詐欺に関する寸劇

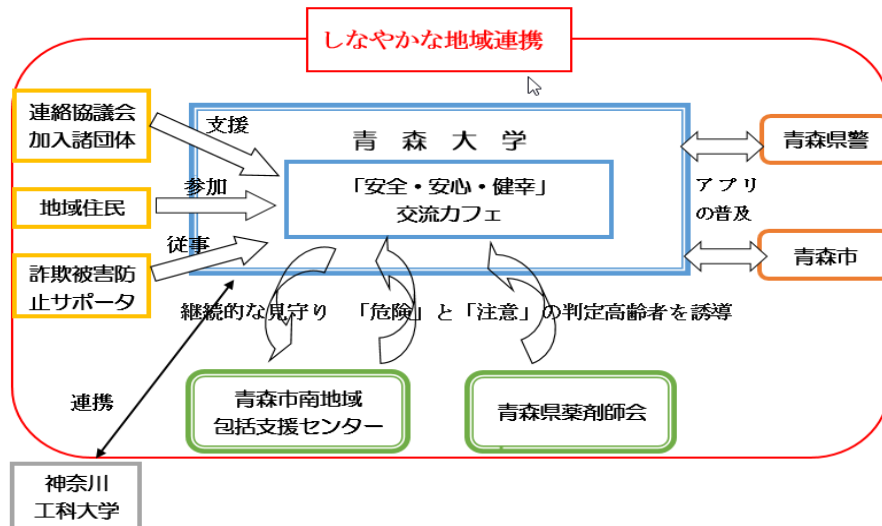


図1 青森実装フィールド協力・実施体制

- (1) 目的：詐欺被害減少効果の分析（青森フィールド）
- (2) 内容・方法・活動：青森県警等協力機関への聞き取り調査、アプリ体験者へのアンケート調査及び青森地域における詐欺被害状況を踏まえ、効果を分析した。
- (3) 結果：青森県警等協力機関への聞き取り調査、アプリ体験者へのアンケート調査及び青森地域における詐欺被害状況を踏まえ、その効果を分析した。

青森県における特殊詐欺被害額は、当該プロジェクトが開始される直前の2016年には2億318万円であったが、連絡協議会等の協力機関と積極的に活動を開始し、メディア等にも取り上げられた2017年・2018年にはそれぞれ7,233万円・5,969万円と減少した。

- (1) 目的：若年者が詐欺加担者及び詐欺被害者にならないための消費者教育の一環として、プロジェクト学習や地域課題学習等のカリキュラムに導入（青森フィールド）
- (2) 内容・方法・活動：詐欺抵抗力判定アプリや消費者教育教材等を活用し、「大学等及び社会教育における消費者教育の指針(文部科学省)」に基づき、青森大学の正規の科目内で実施した。
- (3) 結果：詐欺抵抗力判定アプリや消費者教育教材等を活用し、「大学等及び社会教育における消費者教育の指針(文部科学省)」に基づき、青森大学の正規の科目内で実施したことにより若年層への啓発を推進することができた。

- (1) 目的：詐欺抵抗力判定アプリを用いたサポーターによる詐欺被害防止活動を行うため、サポーターの支援についての効果検証を実施していく。その結果を今後の活動やサポーターハンドブックにも反映し、被害防止に向けた普及・啓発活動を目指す。また判定結果が「危険」の方には、被害防止策の実施や見守り支援を行う。（神奈川フィールド）
- (2) 内容・方法・活動：2019年4月から2020年2月までサポーターによる詐欺抵抗力判定アプリのデータ収集（合計 531 名）を行ったイトーヨーカ堂（相模原店）において、アンケートを実施する予定であった。これはアプリとサポーター支援の効果検証を目的とし、アプリ実施の前後に行う予定のものであった。
- (3) 結果：コロナ禍において対面調査が困難になり、やむを得ず見送りとなった。
- (4) 特記事項： アンケート調査は実施できなかったものの、サポーターのこれまでのデータ収集活動における意見（アプリを使った活動は啓発のきっかけづくりになる、被害防止の意識を高める等）を吸い上げ、サポーターハンドブックの構成や内容に活かした。

- (1) 目的：詐欺被害を防止するためのサポーター養成教材の制作。自らが被害に遭わないよう手口や予防策を学び、次に家族や周囲が被害に遭わないよう活動を行うサポーター養成を目的とする。（神奈川フィールド）



写真 4 サギ撃退サポーターハンドブック

- (2) 内容・方法・活動：詐欺抵抗力判定アプリや認知機能低下高齢者対応グループの「断り方」チェックを盛り込み、ハンドブックを作成した。知る、伝える、気づき、声かけ、つなぐの5つキーワードを基に冊子を構成した。前半部分は、詐欺や自分について知ること、そして後半部分はサギ撃退サポーターの役割と必要性について、事例検討項目も設けてまとめた。2020年9月26日(土)には、かながわコミュニティカレッジと連携した養成講座（3時間、定員30名）を開催した。

- (3) 結果：サポーターハンドブックは3,000部制作し、そのハンドブックを用いた養成講座には、コロナ禍であるにも関わらず神奈川県警に登録している学生ボランティア8名も含め計23名が参加した。受講者からは、「貴重な機会を得た」、「できることから活動を始めたい」、「ハンドブックが今後も使える」等、好評なコメントを得た。
- (4) 特記事項：コロナ禍での講座開催であったため、グループディスカッションや机の配置、換気等、運営には相当神経を使った。コロナ禍でなければ、定員枠を広げ参加者を増やすこともできたことが考えられる。



写真5 サポーター養成講座

実施項目 政策提言

- (1) 目的：プライバシーポリシーや事後の情報利活用等について、高齢者の消費者問題あるいは特殊詐欺被害問題の解決のための政策提言を行う。

- (2) 内容・方法・活動：

- ・ アクションリサーチの実施 (a)活動記録表の提供
- ・ アクションリサーチの実施 (b)懇談会の開催
- ・ ハンドブック（『詐欺被害を防ぐ、しなやかな地域連携のためのハンドブック』）の作成

研究開発に伴う成果を、ほかの地域へ波及させるための知見の整理をするために、実装チームがしなやかな地域連携を如何に構築するかをどのように活動を展開したか、実施者と関与者の活動に対する思い、についてハンドブックにまとめた。

- ・ 「詐欺被害を防ぐ、しなやかな地域連携ワークショップ」の開催
活動を行いたいがどうすればよいかわからない、また活動を行ってきたが振り返りの機会を持ち次の活動を考えたいと考える一般の方、実装チームのメンバー、研究プロジェクトのメンバーを対象者として、作成したハンドブックを元に、オンラインによるワークショップを開催した。実体として捉えにくい「しなやかな連携」について考えるために、自分の地域に存在する多様な地域資源がどのようなニーズ・問題意識を抱えているかを明示化するグループワークを行った。
- ・ シンポジウム「高齢者の詐欺被害防止に向けた消費者安全確保地域協議会の活用と課題」の開催

主催を慶應義塾大学医学部、後援を消費者庁、協力を政界経済フォーラム第4次産業革命日本センターとして、上記アンケート調査の結果公表と、ヒアリング内容やアンケート内容で特に問題となった、高齢者の個人情報共有に関して議論した。

プログラム内容は以下の通り（敬称略）とした。

講演：「消費者安全確保地域協議会と関連施策について」成澤優拓（消費者庁地方協力課 課長補佐）、「消費者安全確保地域協議会設置自治体に対する調査報告」江口洋子、「自治体における取組と課題 - 1」鶴ヶ崎徹（北海道環境生活部くらし安全局消費者安全課 課長）、「自治体における取組と課題 - 2」生水裕美（滋賀県野洲市市民部 次長）

パネルディスカッション：「高齢者の詐欺被害防止に向けた消費者安全確保地域協議会の活用と課題」、《パネリスト》成澤優拓、鶴ヶ崎徹、生水裕美、岡本正（銀座パートナーズ法律事務所 弁護士）、《モデレーター》藤田卓仙

(3) 結果：

- ・ 第3回アクションリサーチ（2020年6月2日、オンライン開催） 第2回懇談会の振り返り、消費者安全確保地域協議会設置自治体に対するアンケート結果の説明、実装グループにおけるプロジェクトアプリの活用実態に関する情報交換、プロジェクトアプリで取得するデータの活用に関する意見交換を行った。アクションリサーチに関しては、懇談会を開催することにより、実装グループの各メンバーが問題点を認識し対応するための方法を考え、自らのグループの強みに気づき、またリソースの相互活用を促すことができた。小規模のメンバーで活動する神奈川グループにとっては、日頃の活動の悩みを気軽に話す場がないため、懇談会は活動の継続の動機付けともなった。また、懇談会話記録から、地域で活動を開始、発展させるための要因を、①居住する地域で活動していること（地域と馴染みの関係である）、②ツール（本研究プロジェクトにおいては、開発したアプリ）をもっていること（繋ぐためのアイテムがある）、③地域のニーズを満たす活動になっていること（ニーズの把握が適切であること）、④補完的な立場の関係性が存在し得ること、を抽出した。
- ・ ワークショップの参加者から、活動のためのネットワーク作りの機会となった、他職種の意見をきくことにより視野を広かった、次の活動のアイデアが浮かんだ、という意見が得られた。実施したワークショップの内容は、すでに地域で活動している者をターゲットとしたときに最も効果が得られる印象を得た。プログラム・進行方法などをまとめ、「詐欺被害を防ぐ、しなやかな地域連携のためのワークショップ運用の手引き」を公開した。
- ・ これまでに実施した研究内容や活動や、本プロジェクトでの他の成果を総括し、またデジタル庁等の政府の立法動向を踏まえて、政策提言書「高齢者の詐欺被害を防ぐしなやかな地域連携モデルの実現に向けた政策提言」を作成した。政策提言書は、https://researchmap.jp/multidatabases/multidatabase_contents/detail/236487/07e5077a67714e3907989255c38428b9?frame_id=691925 にて公開し、関係省庁等へ配布した。

3. 研究開発成果

3-1. 目標の達成状況

- 1) 健常高齢者及び認知機能低下高齢者の心理特性が詐欺被害脆弱性に及ぼす影響の評価
詐欺抵抗力判定アプリの作成の過程で、高齢者対象の3回の調査を行い、高齢者の詐欺脆弱性に関わる心理要因の抽出を行った。本研究開始前に得られていた知見と共に、以下の論文にまとめた。
上野大介・大工泰裕・江口洋子・成本迅、心理社会的特性と認知機能に基づく高齢者の詐欺被害防止に関する今後の展望」、生老病死の行動科学、第24巻、9-21、2020.3.8
渡部諭、RISTEX プロジェクト「高齢者の詐欺被害を防ぐしなやかな地域連携モデルの研究開発」～プロジェクト全体の紹介と詐欺脆弱性判定アプリの紹介、警察学論集、第72巻 第11号、83-95、2019.11.10
渡部諭、高齢者の特殊詐欺抵抗力判定ルールの修正の試み、国民生活研究、第60巻 第1号、5-28、2020.8等
- 2) 1) の知見を統合した詐欺脆弱性判定ツールとしてのアプリの開発
アプリロングバージョンを2019年2月に完成し、9,237件のデータを収集した（2019年2月～2020年3月）。また、アプリショートバージョンを2020年3月に完成し、1,493件のデータを収集した（2020年3月～2021年1月）。
- 3) 詐欺抵抗力判定アプリを用いて二つのフィールドで実装活動及び改良
(青森フィールド)
 - ・ 青森大学と協力機関の連絡協議会ネットワークの構築及び詐欺抵抗力判定アプリを活用した実装活動を推進することができた。
 - ・ 高齢者の心理特性及行動特性が詐欺被害に対する脆弱性と重要な関連性があることを複数回の調査によって示すことができた。
 - ・ 上記の調査結果に基づき、詐欺抵抗力判定アプリ構築のために尺度開発を行い、妥当性及び信頼性等が十分であることを示すことができた。
 - ・ 開発した尺度に基づき、詐欺抵抗力判定アプリ（ロングバージョン）を構築し、そのアプリを用いて詐欺被害防止の普及・啓発活動を実施した。
 - ・ 実装活動の評価に基づき、9,000人近いデータから新しい詐欺抵抗力判定アプリ（ショートバージョン）を構築した。
 - ・ 青森地域の警察、市役所、福祉関係部局、消費生活センター等をメンバーとした連絡協議会を構築し、連携した実装活動を展開し、参加者のセルフディフェンス力の向上に寄与した。加えて、不安な高齢者から相談を受け知見を蓄積できた。
 - ・ 実装期間中に実際の詐欺被害額の減少に貢献できた。(神奈川フィールド)
 - ・ 神奈川フィールドの地域連携による活動効果（座間市）

神奈川フィールドでは、2018 年から各機関と連携した活動を活発化し、2018 年 10 月 15 日には座間市にてシンポジウムを開催した。地域で詐欺被害防止へ問題意識を共有し連携した活動を行うことを目的とし、座間市長、警察署長、防犯協会長、社会福祉協議会会長、自治会総連合会会長を迎え協賛の元、座間市民、社会福祉協議会の地区委員、防犯協会活動員など 200 名近い市民が参加した。

- 4) 地域連携ネットワーク構築の推進及び各機関(行政・民間・施設等)と協働し、アプリを活用したセルフディフェンス力の向上

主な地域連携は以下の通りである。

青森地域の連絡協議会を結成し、青森県警、青森市役所、消費生活センター、青森市社会福祉協議会、みちのく銀行、青森県生協連合会等との協働体制を構築。

神奈川県警及び座間市との連携。

東京都民安全推進本部、世田谷区地域生活安全課、茨木警察署、秋田弁護士会との連携。

京都府警察本部特殊詐欺対策室、京都府消費者安全確保地域協議会、野洲市消費生活センターとの連携。

- 5) 地域連携ネットワークの運用による詐欺・悪質商法被害防止に対する政策提言

ハンドブック(『詐欺被害を防ぐ、しなやかな地域連携のためのハンドブック』)の作成。
消費者安全確保地域協議会を設置した自治体に対してアンケート調査の実施、ヒアリング、文献調査の実施、それらを取りまとめて要配慮情報を含む個人情報の共有に関する政策提言の作成。

消費者庁プロジェクトへの参加。

- 6) 詐欺被害の減少

青森フィールドでは、青森県警との緊密な連携を構築し、日頃から情報共有を図る等している。その中で、本研究活動に関しても一定の評価を得ており、下記データについても青森県警との認識と一致している。

表 1 青森県内の特殊詐欺認知状況の推移(青森県警 HP(令和 2 年中における特殊詐欺の認知・検挙状況について)参照)

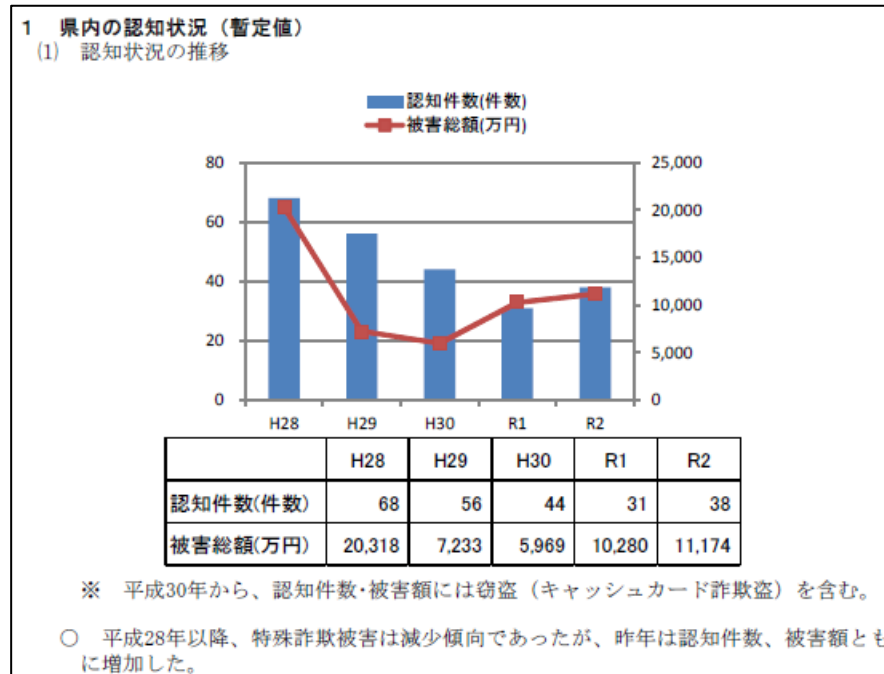


表 2 座間市及び神奈川県内における H30 年の特殊詐欺認知件数と被害額

特殊詐欺（平成 30 年 1 月～12 月）	認知件数	被害額
座間市	44 件（前年より－7 件）	6 千万円（前年より－1 億円）
神奈川県	2,604 件（前年より＋181 件）	57 億 9 千万円（＋2 千万円）

3) に記載した活動から 2018 年については、神奈川県内の被害は増加しているにも関わらず、座間市においては上記のように認知件数・被害額共に減少が見られ、2020 年も認知件数 33 件、被害額 3,500 万円と減少傾向が続いている。

3－2. 研究開発成果

（心理属性分析チーム）

成果 特殊詐欺抵抗力判定アプリ

- (1) 内容：高齢者の認知機能に関する質問項目に関する回答より、特殊詐欺抵抗力がどの程度あるかを判定できるアプリである。このアプリの利点として、一つは言うまでもなく詐欺抵抗力の判定ができ、それに基づいて種々の対応がとれることである。もう一つの利点は、アプリで収集するデータを用いてアプリ自体の精度の改善を図ることができる点である。
- (2) 活用・展開：プロジェクト主催のシンポジウム、講演会等の機会アプリを紹介し、利

用する中でデータの収集に努めた。また、北海道警・青森県警・秋田県警・東京都都民安全推進本部・東京都世田谷区役所・静岡県警の HP にアプリの URL 掲載を行っていたき、アプリへのアクセス増加を図った。更に、青森・神奈川フィールドでは、アクセスコード付きでロングバージョンにアクセスしてもらい、回答者の確かなデータの収集ができた。大阪府茨木署の協力によって、詐欺被害者にアクセスコードによってロングバージョンに回答してもらった。このデータはアプリの精度判定に使えるため、貴重なデータである。

(認知機能低下分析チーム)

成果 詐欺脆弱特性尺度

- (1) 内容：認知機能が低下した高齢者も利用可能な詐欺脆弱性を行動特性の自己報告式により測定する 9 項目 4 件法のリッカート尺度(入手は報告者(上野大介)の Researchmap (https://researchmap.jp/multidatabases/multidatabase_contents/detail/251718/52dacf8473e208c59fbd548caedc49a5?frame_id=711290) から可能である。)(2021 年 6 月 researchmap に掲載)
- (2) 活用・展開：京都府警察本部特殊詐欺対策室が詐欺脆弱特性尺度を用いた被害者調査を実施、その知見に基づいて京都市下の家電量販店と連携し、録音機能付き家庭電話機の販売促進ブースを設置し、高齢者やその家族を対象に詐欺脆弱特性尺度のうち 3 項目を用いて、3 項目に該当する方に対して販売員から家庭電話機の説明を行う企画を行った。また、京都府警察本部特殊詐欺対策室は、詐欺脆弱特性尺度を用いた被害者調査の知見に基づいて詐欺脆弱特性尺度を用いた巡回時の見守り強化や防犯活動を検討しており、今後、尺度を用いた巡回制度や防犯活動が確立される可能性がある。今年度はコロナウイルス感染拡大のため実施できなかったが、今後、京都府下で 3 項目に該当する人に対して注意喚起や啓発を行うことを目的としたイベント開催を想定している。他にも、警察官が巡回業務中に高齢者を対象に 3 項目を聞き取り、注意喚起や啓発が行えるか等、尺度の利活用に関する改善点についても共有を行う。

今後、消費者安全確保地域協議会の見守り活動において重点的に見守りが必要な方を判別するため、詐欺脆弱特性尺度の活用を進める。そのため、京都府消費者安全確保地域協議会(京都くらしの安心・安全ネットワーク)と連携を進める。また、京都市消費者安全確保地域協議会の設置について、引き続き情報共有を行う。現在、野洲市消費生活センターが消費トラブル被害者を対象に詐欺脆弱特性尺度を用いた調査を行っており、野洲市消費生活センターに尺度の利活用に関する改善点についても情報共有を行う。

(3) その他

副次的効果

- ・2019 年 8 月 10 日に詐欺抵抗カアプリの利用に関する公開シンポジウムを京都市内で

開催したことにより、京都府警察本部、京都府消費生活安全センター、京都市消費生活総合センターなどの京都府下の行政機関と情報共有する機会が得られた。本シンポジウムをきっかけに京都府警察本部特殊詐欺対策室には詐欺脆弱特性尺度に興味を持っていただいた。特殊詐欺対策室から適宜相談を受けながら、尺度を用いた調査を独自に行い、その調査結果を踏まえて特殊詐欺被害防止活動に活用された。

- ・（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会（NACS）からの教材作成の依頼を受けて、自立する消費者のススメ～一歩ふみだす消費行動への手引き～（https://nacs.or.jp/kyoiku/kyoiku_gaiyo/koushi_haken/sakusei_text/）のうち、アサーションを測定する「断る力チェック」と錯視を体験する「トリックカードゲーム」の作成に関わった。本教材は（公社）消費者教育支援センターによる消費者教育教材資料表彰 2019 年（NPO 団体対象）で優秀賞を受賞した。

（デモグラフィック属性分析チーム）

成果：論文 8 本を発表した。

- （1）【論文①】認知機能低下分析チームの成本迅教授等と連携し、高齢者の家計調査結果を分析。認知機能が低下した高齢者の資産管理を有効にするためには、高齢者の金融リテラシーを高めることが有効であるとの政策提言を導き出した。
- （2）【論文②】広島県で行った特殊詐欺被害調査の結果を分析刊行。自身の家計状況に対する不満が高い人が特殊詐欺の被害に遭いやすいことを明らかにした。
- （3）【論文③】（高齢者が）健康で長く現役で働ける職場環境の改善が企業に利益をもたらすのかを海外の事例を基に実証分析。労働者の就業時の幸福度が労働生産性を高める可能性が高いことを明らかにした。
- （4）【論文④】非合理的な「ギャンブル」にどうして人は惹きつけられるのか？金融教育を含む経済合理性の教育が非合理的な行動をどのように防ぐのかを分析し、投資教育が特殊詐欺のうち、特に還付金詐欺対策に通じるとの政策的示唆を導き出した。
- （5）【論文⑤】還付金詐欺や融資保証金詐欺および類似の金融商品取引被害に関係のある「金融リテラシー」を、金融広報中央委員会のデータを用いて分析。金融知識では男性優位だったものの、金融知識および金融態度では女性優位の結果が得られ、男女の金融リテラシーにも特徴があること等を明らかにした。
- （6）【論文⑥】COVID-19 後の経済対策として、公的な通知を何でも詐欺だと思ってしまわないように、敢えて反応すべき便益に対する国民の反応を分析した。
- （7）【論文⑦】還付金詐欺や融資保証金詐欺および類似の金融商品取引被害に関係のある「金融リテラシー」を、米国で収集したデータを用いて分析した。金融リテラシーは詐欺を見抜く眼を養う一方で、リスク選好も一定程度高めることがわかった。
- （8）【論文⑧】「リスクがあることが周知されつつも多くの人が抜けられない行為」の代理変数として「喫煙」をとりあげ、合理的な選択ができることの代理変数である「金

融リテラシー」がそのリスクを回避するのに役立つかを検証した。結果として、金融リテラシー（および金融教育）がそうしたリスクの軽減に効果があることがわかった。

（IT 保守チーム）

成果 プロジェクト Web サイトの運用

- (1) 内容：プロジェクト Web サイトを公開し、プロジェクトの活動状況を一般市民に向けて情報発信。
- (2) 活用・展開：Web サイトにはレスポンシブウェブデザインを採用しており、Web アクセシビリティ JIS X8341-3:2016 の適合レベル AA に一部準拠しており、高齢者なども含む幅広い利用者が利用しやすいものとなっている。

成果 詐欺抵抗診断アプリの開発と運用

- (1) 内容：公開から 2021 年 3 月末までのユーザー数 19,797 人、ページビュー数 1,333,681 ページ、判定の表示件数 11,564 件（内、最後の判定の有効な表示件数 10,158 件、無効な表示件数 394 件、2020 年 10 月開始の中間の判定の有効な表示件数 1,012 件、無効な表示件数 0 件）、回答の件数 860,173 件。プロジェクト Web サイトの 4.70 倍のユーザー数であった。Web アプリにアクセスしたユーザーの 51.3%が最後の判定の有効な表示を閲覧しており、ページビュー数の 64.5%が回答に関する行為であった。
- (2) 活用・展開：アプリに管理機能を用意したことにより、システム開発会社のプログラマでなくても継続的にアプリの質問や判定のアルゴリズムを改善していくことができる。Web サイト同様、Web アクセシビリティ JIS X8341-3:2016 の適合レベル AA に一部準拠しており、高齢者なども含む幅広い利用者が利用しやすいものとなっている。

（青森フィールド）

成果 詐欺脆弱性尺度の構築

- (1) 内容：詐欺脆弱性尺度の構築のための調査を複数回実施し、詐欺脆弱性と関連性が高い変数・尺度を同定した。この尺度は項目数が多かったため、更に分析を進め詐欺抵抗カ判定アプリ（ロングバージョン）の一部となった。
- (2) 活用・展開：連絡協議会との協働で調査を行い、協力体制の強化に繋がった。また、協力機関と協働で詐欺シナリオ構築や判定論理の検討を行った。
- (3) その他：詐欺抵抗カ力の判定を高齢者の心理特性と行動特性に基づき行うことが出来ることは当該尺度の特徴である。

成果 詐欺抵抗カ判定アプリ（ロングバージョン）を用いた詐欺抵抗カ向上のための活動の展開

- (1) 内容：詐欺抵抗判定アプリ（ロングバージョン）を構築し、第2回目のシンポジウムで公開し、多くの高齢者に知られるようになった。テレビ・新聞等のメディアに取り上げられ、アプリを用いた詐欺抵抗向上のための普及活動を展開した。
- (2) 活用・展開：連絡協議会との協働の下、詐欺抵抗判定アプリの改善及び結果の相談、アンケートなども行い将来の展開方法の改善につなげる情報とした。
- (3) その他：開発したアプリは読む字数が多すぎる、質問項目数が多すぎるなどの意見があったため、アプリの質問数を43項目まで減少するなどアプリ利用者の意見を反映させたショートバージョンを作成した。

成果 連絡協議会を構築し、協働体制を整備

- (1) 内容：青森大学が中心となり青森地域の連絡協議会を結成し、県警、市役所、消費生活センター、福祉協議会、銀行、生協連合会及び市内町会連合会等の協働体制を構築した。また、アプリ構築に関しても協力を得て、アプリの普及・啓発などにも重要な役割を担っている。
- (2) 活用・展開：調査・アプリ評価などに連絡協議会が積極的に参画し、関連情報の交換及びその他の事業でも協働できる基盤の構築となった。
- (3) その他：協力機関と連携し、高齢者への詐欺被害防止のための普及・啓発活動を更に展開する予定であったが新型コロナウイルスの蔓延により実装活動を自粛せざるを得なかった。

成果 高齢者が集える「安全・安心・健幸カフェ」を包括支援センターとの共同で開設し、詐欺抵抗向上とロコモティブシンドローム予防の活動を開始

- (1) 内容：青森大学内に「安全・安心・健幸カフェ」を開設し、詐欺抵抗判定アプリと神奈川工科大学で開発した「健幸 ai ちゃん」を用いて高齢者が詐欺抵抗力の向上とロコモティブシンドローム予防に関する活動ができる環境を整えた。また、コロナ禍の中ではあったが、今年度の青森大学祭では一部の高齢者にショートバージョン等を使用して頂き、相談も実施した。
- (2) 活用・展開：実際にはコロナ禍のため、大人数での稼働はできない状態であるが、少しずつ高齢者には知られるようになってきた。
- (3) その他：神奈川工科大学が開発した健幸 ai ちゃんとアプリを併用し、高齢者の詐欺抵抗及び身体的機能を向上させるための場として県内外に周知できる仕組みを構築したい。

成果 実装活動のコアであるアプリを用いた普及・啓発活動が他の地域でもできるような動画として DVD を作成

- (1) 内容：新型コロナウイルスの感染状態が悪化する中、実装活動ができないことから活

動自体を県警、消費生活センター及び青森大学の学生の寸劇などを動画として DVD を作成し、青森県内の協力機関及び県内の警察等に送付予定である。

- (2)活用・展開：この DVD の送付により、我々が開発したアプリを使用した高齢者の詐欺被害防止への普及・啓発活動が広まることを期待している。
- (3)その他：イベントで青森大学学生による詐欺被害防止のための寸劇が多方面から高評価を得たことを機に県警等の協力を得て、普及・啓発用ビデオを作成した。

(神奈川フィールド)

成果 詐欺被害防止人材育成教材の制作

- (1) 内容：神奈川 F では、詐欺抵抗判定アプリや認知機能低下高齢者対応グループの「断り方」チェックを盛り込んだ、詐欺被害防止のための人材育成教材として「サギ撃退サポーターハンドブック」を制作した。
- (2) 活用・展開：このハンドブックは、個人や団体での活動や養成講座にも利用ができ、被害防止への貢献が期待できる。要望に応じ冊子を送付することが可能であり、インターネットからもダウンロードもできる。かながわコミュニティカレッジで開催した養成講座以外に、神奈川県内の青年会議所に 200 部、埼玉県内の消費生活部門に 150 部を始め、千葉県松戸市市民、埼玉県内の適格消費者団体、衛星放送局、自治体など多くの機関や個人に郵送している。また千葉県内の教育委員会主催のオンライン生涯学習講座では、本冊子をテキストとした講座を 2021 年 2 月限定した期間、YouTube チャンネルで配信された。
- (3) その他：2021 年 5 月には東京都内の教育委員会から講座の依頼を受けるなど、今後も冊子を活用した同種の講座を予定している。

(個人情報検討・政策提言グループ)

成果 政策提言の取りまとめ・公表

- (1) 内容：本研究プロジェクトの展開のみでなく、高齢者の詐欺被害を防ぐための情報共有に向けた政策提言の取りまとめを行った。
- (2) 活用・展開：政策提言書に関しては、広く意見を求めるため公開としている。消費生活等に関する関係省庁の他、各自治体、地域協議会にとって参考としてもらえるよう、引き続き連絡を行い、また内容のアップデートを行う予定である。
- (3) その他：公益目的での個人情報の利活用に関する個人情報保護委員会のガイドラインや、デジタル庁におけるデータ取り扱いの検討（2000 個問題の解消等）は、大幅に前提となる状況を変化させている。本研究成果である政策提言書に関しては、これらの法的な動向とも相互に影響しながら進められたものである。

成果 ハンドブックを利用したワークショップ開催要領パッケージ

- (1) 内容：『詐欺被害を防ぐ、しなやかな地域連携のためのハンドブック』の、実装グループの活動のプロセスについて詳細に記した「第2章 ケースから読み解く地域連携」を使用したワークショップの開催要領を公開した。

最終的な受益者は、見守りされる詐欺脆弱性が高い高齢者である。担い手は、詐欺被害の予防、および地域連携に志を持った人や、持ちそうな人。詐欺予防のための活動を新規に、または継続的に行うための者を後方支援する冊子として新規性や有用性があると思われる。実装グループの活動をケーススタディとして、個別に活動の展開プロセスを公開することは、他地域での展開に有用であると研究プロジェクト内から意見が聞かれた。また、他地域の市民講座と大学で教鞭をとる方から使用許可の問い合わせがあったが、ハンドブックの利用動機は、日本で唯一の総合的・横断的研究組織として活動した成果であること、ハンドブックという利用しやすい形態であること、内容が分かりやすいことの意見をいただいた。

入手は、監修者（江口洋子）の researchmap (<https://researchmap.jp/>) にアクセスすることにより可能となっている。入手方法等は、実装チームのイベントや、研究分担者の発表の機会に広報されるよう依頼している。

- (2) 活用・展開：ハンドブックとワークショップ開催要領パッケージは、無料で公開しているため、実装チームや関心を持つ方々への今後の展開に利用可能となっている。

4. 領域目標達成への貢献等

4-1. 領域目標達成への貢献

金融ジェロントロジーという分野が近年急速に注目を浴びてきている。2016年6月1日には慶應義塾大学経済研究所ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センターが発足し、また2017年4月27日にはわが国で初めての金融ジェロントロジーの著書と思われる「金融ジェロントロジー」（東洋経済新報社）が刊行された。健常高齢者並びに認知機能低下高齢者を対象に詐欺被害の防止を図る本プロジェクトも、広い意味では金融ジェロントロジーの一つの試みに該当する。その意味では、本研究開発領域の小賀野プロジェクト「高齢者の安全で自律的な経済活動を見守る社会的ネットワークの構築」との親和性は極めて高いと言える。但し、このプロジェクトが主に認知症高齢者を対象とし、金融活動データの分析に基づく対策を行うのに対して、本プロジェクトは健常高齢者並びに認知機能低下高齢者の両者を対象とし、高齢者の認知機能に関して収集される多様な心理学データに基づいて、詐欺という高齢者の認知機能に対する攻撃に対して認知心理学と脳科学からのアプローチを試みるものである。その意味では、両プロジェクトを連携させたときの成果はわが国の金融ジェロントロジー分野の嚆矢になる成果を生むと思われる。

「採択に際しての留意点」での指摘に従い、平成29年度中に小賀野プロジェクトと連携会議を開催し、共通の問題の発掘、情報の共有、成果の継承等について協議を行う予定である。このように、本プロジェクトは小賀野プロジェクトの成果を引き継ぎつつ、それに止ま

ることなく「1－2. プロジェクトの達成目標」を実現することを通して、「間」における実装活動を進めて行く。

小賀野プロジェクトの成果を引き継ぎつつ、「間」における実装活動を進める上で、以下の活動を行った。

一つは、小賀野プロジェクトのメンバーとともに合同ミーティングを行い、情報の共有を図ったことが挙げられる。小賀野プロジェクトのこれまでの活動内容、認知機能低下高齢者へのアプローチの工夫などが伝達でき、本プロジェクトの今後の活動にとって有意義な情報を得ることができた。

二つ目は、小賀野プロジェクトのメンバーであった認知機能低下分析チーム主催のシンポジウムの開催である。小賀野プロジェクトの活動の中で構築された京都府における金融ジェロントロジーの担い手（京都府警、地元金融機関）と繋がることができ、情報の共有ができた。また、この機会に、詐欺抵抗判定アプリを用いた詐欺被害者データの収集を依頼できる警察とも関係ができ、アプリの精度向上という意味でも有意義であった。

三つめは、認知機能低下分析チームによる認知機能低下高齢者及び健常高齢者の認知機能データの収集である。データ収集のための質問項目は、小賀野プロジェクトでの活動を踏まえたものであり、アプリにもこの質問項目の一部を採用した。

4－2. プロジェクト共通の課題への貢献

①個人情報の活用

（IT 保守チーム）

詐欺抵抗判定アプリに提供された個人情報は、判定の精度を向上させるために活用されている。これらにより、社会で個人情報を活用し、改善していくことに寄与できる。

（個人情報検討・政策提言グループ）

本プロジェクトにおいては、高齢者の詐欺被害対策を切り口に、支援や社会的包摂のための個人情報の利用に関する検討を行った。個人情報保護法においては、生命・身体・財産の保護のための個人情報共有を認めており、さらに消費者安全法において、協議会を設立することで情報共有が可能であることは示されていた。しかし、これらの手法は必ずしも全国で十分に利用されておらず、本プロジェクトを通じて、同制度のさらなる進展のための課題と対策を一定程度示せたものとする。

②地域内公／私連携

（青森フィールド）

- (1) 連絡協議会の構築:連絡協議会には青森市の福祉関連の2つの部署、青森県警、青森県消費生活センター、みちのく銀行、青森県生活協同組合連合会などがメンバーとなっており、それぞれのメンバーが異なる所掌範囲で公と私を結ぶ機能を担っている。多様な組織がメンバーとなる連絡協議会を主催することで、

詐欺犯罪被害防止を推進するための当該プロジェクトの成果を地域内の広範囲にわたる公私連携の基盤となる場づくりができた。

- (2) 詐欺被害防止活動の内容：上記の公/私をつなぐ場で伝達・活用できる情報（詐欺抵抗力判定アプリによる判定及び相談活動における有効性が認められている情報提供）を成果として提供できた。
- (3) 上記 2 項のプロセスを体系的に実施したことにより、地域内公/私連携のプロセスをスムーズに実装していくためのノウハウを提供できた（慶応グループのマニュアルにも記載）。今後も自走していくことにより、更に知見を積み重ねていく予定である。

③人権教育と対人援助職の能力強化、及び④成果の普及・展開

（神奈川フィールド）

詐欺抵抗力判定アプリや認知機能低下高齢者対応グループの「断り方」チェックを盛り込んだ、詐欺被害防止のための人材育成教材として「サギ撃退サポーターハンドブック」を制作した。このハンドブックは、個人や団体での活動や養成講座にも利用ができ、被害防止への貢献が期待できる。

これまでも県内だけでなく、関東圏への配布や講座を行っており、今後も継続して実施していくことができる。

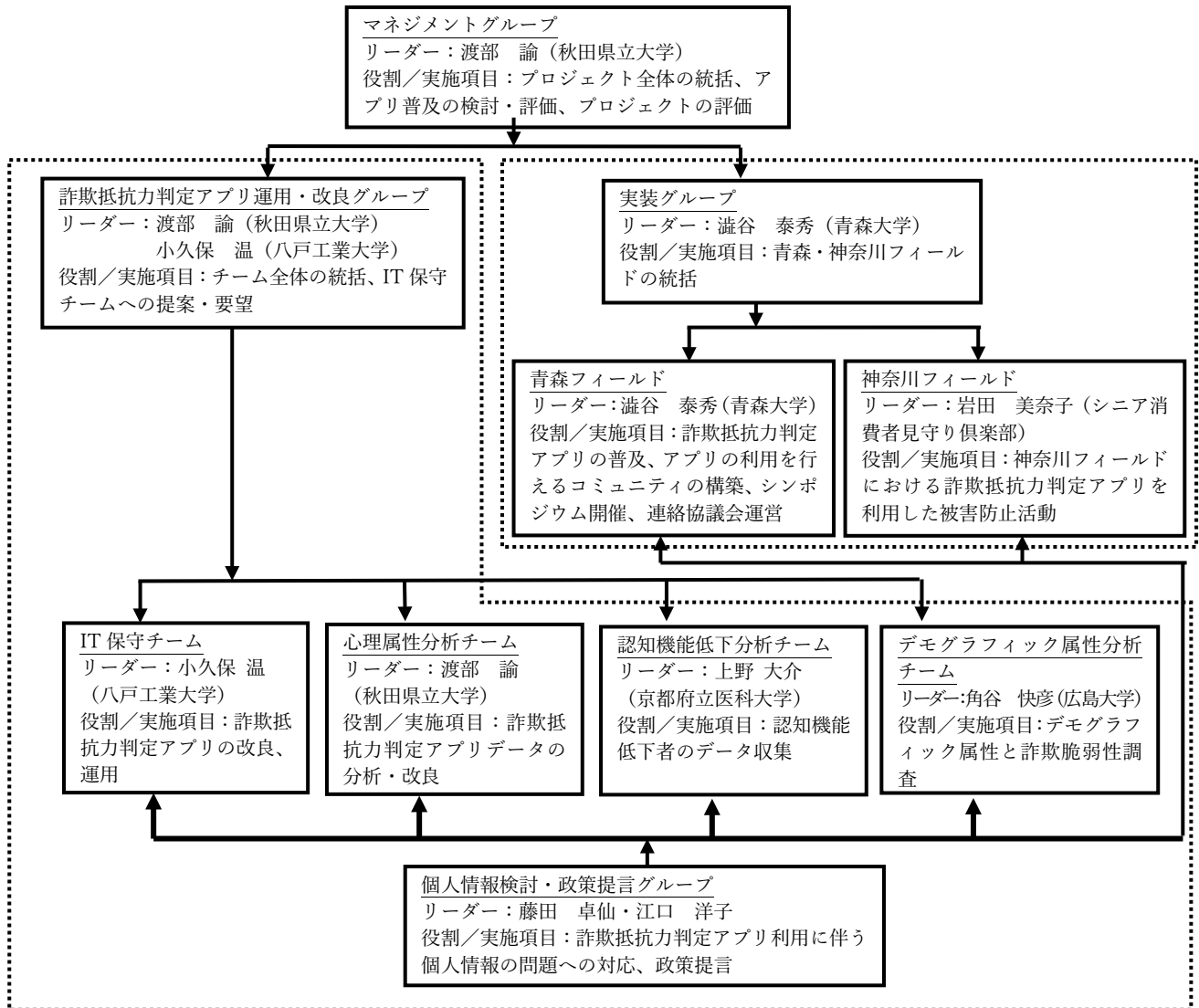
④成果の普及・展開

（IT 保守チーム）

Web アプリ「わたなべ教授のサギ抵抗力しんだ〜ん」は、全世界からアクセスすることができる。他言語に対応すれば、他国でも利用可能である。ただし、運用には費用がかかる。アプリを維持するために、競争的資金などの一過性のものによらない永続的なしくみを検討し、体制を構築する必要がある。

5. 研究開発の実施体制

5-1. 研究開発実施体制の構成図



5-2. 研究開発実施者

(1) マネジメントグループ（リーダー氏名：渡部 諭）

役割：プロジェクト全体の統括、アプリ普及の検討・評価、プロジェクトの評価

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
渡部 諭	ワタナベ サトシ	秋田県立大学	総合科学教育研究センター	教授
成本 迅	ナルモト ジン	京都府立医科大学	大学院医学研究科	教授

澁谷 泰秀	シブタニ ヒロヒデ	青森大学	社会学部	教授
角谷 快彦	カドヤ ヨシヒコ	広島大学	大学院社会科学研究科	教授
江口 洋子	エグチ ヨウコ	慶應義塾大学	医学部	研究員
小久保 温	コクボ アツシ	八戸工業大学	大学院工学研究科	教授

(2) 心理属性分析チーム（リーダー氏名：渡部 諭）

役割：詐欺抵抗判定アプリデータの分析・改良

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
渡部 諭	ワタナベ サトシ	秋田県立大学	総合科学教育研究センター	教授
成本 迅	ナルモト ジン	京都府立医科大学	大学院医学研究科	教授
楠見 孝	クスミ タカシ	京都大学	大学院教育学研究科	教授
澁谷 泰秀	シブタニ ヒロヒデ	青森大学	社会学部	教授
吉村 治正	ヨシムラ ハルマサ	奈良大学	社会学部	教授
鈴木 護	スズキ マモル	岩手大学	人文社会科学部	准教授
江口 洋子	エグチ ヨウコ	慶應義塾大学	医学部	研究員
藤田 卓仙	フジタ タカノリ	慶應義塾大学	医学部	特任助教
鈴木 由美	スズキ ユミ	秋田県立大学		非常勤職員

(3) 認知機能低下分析チーム（リーダー氏名：上野大介）

役割：認知機能低下者のデータ収集

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
成本 迅	ナルモト ジン	京都府立医科大学	大学院医学研究科	教授
上野 大介	ウエノ ダイスケ	京都府立医科大学	大学院医学研究科	助教
江口 洋子	エグチ ヨウコ	慶應義塾大学	医学部	研究員
堀田 章悟	ホッタ ショウゴ	慶應義塾大学	医学部	研究員
大工 泰裕	ダイク ヤスヒロ	京都府立医科大学	大学院医学研究科	特任助教
綾仁 信貴	アヤニ ノブタカ	京都府立医科大学	大学院医学研究科	客員講師
中村 佳永子	ナカムラ カエコ	京都府立医科大学	大学院医学研究科	学内講師（併任）

加藤 佑佳	カトウ ユカ	京都府立医科大学	大学院医学研究科	助教
片山 容一	カタヤマ ヨウイチ	青森新都市病院	脳神経外科	(医師)
天野 丞可	アマノ ショウカ	京都府立医科大学	医学部	研究補助員

(4) デモグラフィック属性分析グループ（リーダー氏名：角谷快彦）

役割：渡部プロジェクトの特殊詐欺リスクの心理要因分析に、小賀野プロジェクトが先鞭をつけた被験者の社会経済的要因を加えることで、特殊詐欺リスクと被験者の社会経済的な高リスク層の特定を行う。

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
角谷 快彦	カドヤ ヨシヒコ	広島大学	大学院人間社会科学研究科	教授
カン ムスタファ	カン ムスタファ	広島大学	大学院人間社会科学研究科	研究員
ワタナポンヴァニッチ ソンティップ	ワタナポンヴァニッチ ソンティップ	広島大学	大学院人間社会科学研究科	大学院生
プッティナン ポンパット	プッティナン ポンパット	広島大学	大学院人間社会科学研究科	大学院生

(5) IT 保守チーム（リーダー氏名：小久保 温）

役割：プロジェクト Web サイト、Web アプリ「わたなべ教授のサギ抵抗しんだ〜ん」開発・運用

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
小久保温	コクボ アツシ	八戸工業大学	大学院工学研究科	教授

(6) 実装グループ青森フィールド（リーダー氏名：澁谷 泰秀）

役割：青森フィールドにおける高齢者の詐欺被害防止実装活動

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
澁谷 泰秀	シブタニ ヒロヒデ	青森大学	社会学部	教授
船木 昭夫	フナキ アキオ	青森大学	社会学部	教授
宮川 愛子	ミヤカワ アイコ	青森大学	社会学部	准教授
木原 博	キハラ ヒロシ	青森大学	社会学部	専任講師
角田 均	ツノダ ヒトシ	青森大学	ソフトウェア情報学部	教授

日浦 幹夫	ヒウラ ミキオ	青森大学	脳と健康科学研究センター	教授
新谷 哲雄	アラヤ テツオ	青森大学		嘱託
高橋 勝美	タカハシ カツミ	神奈川工科大学	創造工学部	教授

(8) 実装グループ神奈川フィールド（リーダー氏名：岩田 美奈子）

役割：神奈川フィールドにおける高齢者の詐欺被害防止実装活動

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
岩田 美奈子	イワタ ミナコ	一般社団法人シニア 消費者見守り倶楽部		代表理事
竹内 知恵美	タケウチ チエミ	一般社団法人シニア 消費者見守り倶楽部		社員

(9) 個人情報検討・政策提言グループ（リーダー氏名：藤田 卓仙）

役割：詐欺脆弱性判定アプリ利用に伴う個人情報の問題への対応、政策提言

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
藤田 卓仙	フジタ タカノリ	慶應義塾大学医学部	医療政策・管理学教室	特任講師
江口 洋子	エグチ ヨウコ	慶應義塾大学医学部	精神・神経科学教室	研究員
堀田 章悟	ホッタ ショウゴ	島田療育センター		心理士
中島 涼子	ナカジマ リョウコ	慶應義塾大学医学部	精神・神経科学教室	研究員補助員
沼田 徹	ヌマタ トオル	沼田徹法律事務所		弁護士
岡本 正	オカモト タダシ	銀座パートナーズ法 律事務所		弁護士
新村 秀人	ニイムラ ヒデヒト	慶應義塾大学医学部	精神・神経科学教室	講師
小松 浩子	コマツ ヒロコ	慶應義塾大学看護医 療学部	大学院健康マネジメン ト研究科	教授

5-3. 研究開発の協力者

氏 名	フリガナ	所 属	役職（身分）	協力内容
森 俊明	モリ トシアキ	株式会社リバティ・イ ノベーション	代表取締役 CEO	詐欺脆弱性判定アプリ の開発・改良
小林 由紀	コバヤシ ユキ	株式会社リバティ・イ ノベーション	事業サポート マネージャー	アプリ普及の協力

吉野 諒三	ヨシノ リョウ ゾウ	社会データ構造化セン ター	センター長・ 教授	研究の統括、犯罪・司 法データのオープン化 の検討
田中 康裕	タナカ ヤスヒ ロ	社会データ構造化セン ター	特任研究員	特殊詐欺脆弱性データ 分析法の開発、犯罪・ 司法データのオープン 化の検討
島田 貴仁	シマダ タカヒ ト	警察庁科学警察研究所	犯罪行動科学 部犯罪予防研 究室室長	シンポジウム講演、プ ロジェクト活動のアド バイザー
江崎 徹治	エザキ テツジ	国士舘大学大学院博士 課程	元警視庁警察 官	関東地域での活動の支 援及びアドバイザー
田部井 美千代	タベイ ミチヨ	東京都消費者生活総合 センター相談課	消費生活相談 員	データ収集補助・デー タ入力補助
中塚 富士雄	ナカツカ フジ オ	株式会社 金融工学研 究所	シニアフェロ ー	関東地域での活動の支 援及びアドバイザー

機関名	部 署	協力内容
秋田市シルバー人材センター会 員 200 名		高齢者の生活実態と詐欺脆弱 性調査への回答協力
秋田県立大学	生物資源科学部	高齢者の生活実態と詐欺脆弱 性調査補助及びデータ入力、 秋田シンポジウム準備作業
青森県警察本部	生活安全部生活安全企画課	警察最新情報の提供、セミナ ーシンポジウムへの参加等
青森市社会福祉協議会	事業課	高齢者との連絡、イベント等 への参加
青森県消費者協会	青森県消費生活センター業務部	サポーター育成、シンポジウ ムへの参加等
青森県生活協同組合連合会		サポーター育成、シンポジウ ムへの参加等
青森県中小企業家同友会	事務局	当該研究・実装に関する情報 発信・普及等

みちのく銀行	経営管理部	詐欺被害防止・情報布教等
青森市幸畑団地連合町会		イベント・シンポジウムへの参加、高齢被験者の調査等
医療法人芙蓉会	芙蓉会病院	高齢被験者(認知能力低下)の調査等
社会福祉法人宏仁会		高齢被験者の調査等
青森商工会議所	地域振興部	当該研究・実装に関する情報発信・普及、他の協力機関との連携推進等
青森市南地域包括支援センター		サポーター育成、シンポジウムへの参加、高齢被験者の調査等
神奈川工科大学	創造工学部	開発アプリの実装及び普及・啓発活動等
神奈川県警察本部	生活安全部	最新情報、被害防止への連携活動
神奈川県座間警察署	生活安全課	最新情報、被害防止への連携活動
神奈川県相模原南警察署	生活安全課	最新情報、被害防止への連携活動
神奈川県座間市役所	市民協働課/福祉部生活支援課	高齢者への啓発、地域ネットワークへの協力
社会福祉法人座間市社会福祉協議会	総務企画課	高齢者への啓発、地域ネットワークへの協力
株式会社イトーヨーカ堂	相模原店	詐欺脆弱性判定ツールのデータ収集の連携
シニア消費者見守り倶楽部サポーター		詐欺抵抗力判定アプリデータ・アンケート収集

6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

6-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

6-1-1. プロジェクトで主催したイベント（シンポジウム・ワークショップなど）

年月日	名 称	場 所	概要・反響など	参加人数
-----	-----	-----	---------	------

2018/2/7	第1回 RISTEX プロジェクト シンポジウム 2018	アウガ5階 AV 多機能ホール (青森市)	高齢者の詐欺被害防止 活動について一般市民 等への広報及び周知を 図ると共にマスコミ等 で報道	100 名
2018/3/9	「笑って得する詐欺 対策」	座間市相模が丘 コミュニティセ ンター	座間警察署、座間市相 模が丘地区自治会連合 会と連携し、詐欺の手 口を市民に伝える啓発 講座。落語家による防 犯落語を盛り込み集客 を図る。	91 名
2018/3/19	第1回サポーター/ の一さぎ隊研修	地域警察署内	県内の特殊詐欺被害の 状況、だまされる心理、 活動の必要性、具体的 な活動とその注意点に ついて、県警本部、警察 署と共に研修を実施。	6 名 ＋関係者
2018/6/19	第1回協力機関との 連絡協議会	青森大学第一会 議室	協力機関へのプロジェ クト概要説明及び今後 の実装等への協力等	20 名
2018/10/15	シンポジウム in ZAMA 「安全・安心 なまちづくりを目指 す地域の取り組み」 ー振り込め詐欺や悪 質商法の被害に遭わ ないためにー	ハーモニーホー ル座間小ホール (神奈川県座間 市)	市、警察、防犯協会、自 治会の協賛のもと、高 齢者が詐欺被害に遭わ ないようにセルフディフ ェンス力を高め、地域 で連携して被害を撲滅 する目的での開催。	184 名
2018/12/5	第1回サギ撃退サポ ーター養成講座	青森大学	健常高齢者の詐欺に対 するセルフディフェン ス力向上及び認知機能 低下高齢者を支援でき るサポーター育成を協 力機関と協働で開催	65 名
2019/2/21	第2回 RISTEX プロ	アウガ5階 AV 多	Web アプリの公開及び	90 名

	ジェクトシンポジウム 2019	機能ホール	使用方法等を一般向けに解説し、参加者に実践してもらった	
2019/4/21	青森県消費者協会「消費生活大学院講座」	県民福祉プラザ	アプリによる特殊詐欺への出フェンス力向上	25 名
2019/4/25	サギ撃退サポーター養成講座	神奈川県 社団事務所	アプリを使用した養成講座。	5 名
2019/7/28	シンポジウム 2019 in 秋田「深刻化するサギ被害 『大丈夫!』は、だいじょうぶ?」	ホテルメトロポリタン秋田	警察庁島田貴仁先生による基調講演、パネルディスカッション、アプリ実演を通し詐欺に関する情報提供を行った。	129 名
2019/8/10	一般公開シンポジウム 高齢者詐欺被害ゼロを目指して	キャンパスプラザ京都	京都府警察本部と京都府が後援で、アプリの利用促進と詐欺被害予防の啓発を目的とした講演とパネルディスカッションを行った。	60 名
2019/11/6	フォーラム 2019 in 東京「深刻化する詐欺被害 『大丈夫!』は、だいじょうぶ?」	グランドアーク半蔵門	警察関係者や東京都関係者による講演。詐欺対策の情報提供及び新しい詐欺防止策構築のために関係者が集まった。	81 名
2019/12/13	第 2 回サギ撃退サポーター養成講座	青森大学	サギの現状を知り、相談に対応できるスキルを身につけ、詐欺抵抗判定アプリを指導できる人材の育成	46 名
2020/8/18	「高齢者の詐欺被害防止に向けた消費者安全確保地域協議会の活用と課題」シンポジウム	慶應義塾大学、オンライン開催	研究プロジェクトで実施した全国の消費者安全確保地域協議会に対する調査結果を共有するとともに、先進的な	199 名

			取り組みを行っている自治体や消費者庁との対話を通じて、高齢者見守りのためのあるべき姿、個人情報の共有に関する課題や、消費者安全確保地域協議会の課題と今後に関して議論を深めた。	
2020/9/26	地域で守ろう！「サギ撃退サポーター」養成講座	かながわコミュニティカレッジ講義室(神奈川県横浜市)	コロナ禍での開催ではあったが、アンケートからも良好な評価	23 人
2021/3/14	「詐欺被害を防ぐしなやかな地域連携のためのワークショップ」	慶應義塾大学、オンライン開催	「しなやかな地域連携ハンドブック」、ならびに神奈川・青森での実践事例を通して、活動のしなやかさの重要性と、その意義について、参加者間で学びを深めた。	12 名

6－1－2．書籍、DVD など論文以外に発行したもの

- (1) 小賀野晶一・成木迅・藤田卓仙、公私で支える高齢者の地域生活第 1 巻「認知症と民法」(第 2 章 2 執筆)、勁草書房、2018. 11. 30
- (2) 詐欺被害防止に向けた対策ビデオ(DVD)「特殊詐欺について知ろう!～楽しい毎日を過ごすために～」
- (3) 江口洋子(監修)、詐欺被害を防ぐ、しなやかな地域連携のためのハンドブック、2020. 10. 15

6－1－3．ウェブメディア開設・運営

- (1) <http://www.scmimamoriclub.org/>、(一社)シニア消費者見守り倶楽部のホームページ上に、当該プロジェクトの概要を広く紹介するための内容を作成、2017. 11. 22公開
- (2) プロジェクト Web サイト「高齢者の詐欺被害を防ぐしなやかな地域連携モデルの研究開発」、<https://defrec.jp/>、2018. 11. 1 公開、公開から 2021 年 3 月末までのユーザー数 4,215 人、ページビュー数 12,203 ページ

- (3) Web アプリ「わたなべ教授のサギ抵抗しんだ〜ん」、2019. 2. 21 公開、公開から 2021 年 3 月末までのユーザー数 19,797 人、ページビュー数 1,333,681 ページ、判定の表示件数 11,564 件(内、最後の判定の有効な表示件数 10,158 件、無効な表示件数 394 件、2020 年 10 月開始の中間の判定の有効な表示件数 1,012 件、無効な表示件数 0 件)、回答の件数 860,173 件



図 プロジェクト Web サイト



図 Web アプリ

6-1-4. 学会以外のシンポジウムなどでの招へい講演 など

- (1) 座間市安全安心まちづくり推進協議会及び座間防犯協会主催「振り込め詐欺防止対策会議」において「防犯対策講話」、2017. 10. 27、座間市立総合福祉センター
- (2) 神奈川県くらし交通安全課主催「平成29年度安全・安心まちづくり交流集会」の基調講演、「あなたの声がけ・気づきが高齢者を守る - 詐欺被害防止の活動」、2018. 2. 5、ホテル横浜ガーデン
- (3) RISTEXシンポジウム「社会的弱者を支える個人情報の活用」にて講演・パネルディスカッション、2018. 3. 12、フクラシア丸の内オアゾ15階 会議室C
- (4) 青森大学 - 第1回サギ撃退サポーター養成講座（初級編）、「巧妙なサギの手口にだまされない！ー神奈川での取り組みー」、2018. 10. 05、青森大学（青森市）
- (5) 相模原市南区安全・安心まちづくり協議会 - 安全・安心まちづくり研修、「巧妙なサギの手口にだまされない！ーセルフディフェンス力・地域の防犯力を高めるー」、2018. 10. 20、相模原市南区役所（神奈川県）
- (6) 公私で支える高齢者の地域生活、「高齢消費者保護の取り組み」、2018. 10. 31、中央大学駿河台記念館（東京都）
- (7) 公私で支える高齢者の地域生活、「高齢消費者保護の取り組み」、2018. 12. 22、京都府立大学稲盛記念会館（京都府）
- (8) 第57回全国消費者大会消費者政策分科会、「特殊詐欺・消費者被害防止の地域での取り組み」、2019. 03. 15、主婦会館プラザエフ（東京都）
- (9) 藤田卓仙、ヘルスケアデータの取り扱いについて、MyData Japan 2019、2019. 5. 15、一橋講堂

- (10) 高齢者との契約における能力評価と意思決定支援～理論と実務の観点から～、「高齢者の消費者被害とその対応の実態―これまでの活動と今後の展開―」、2019. 7. 6、京都稲盛記念会館
- (11) 秋田県生活センターでの高齢者向け講話「わたなべ教授のサギ抵抗カ診断―なぜ特殊詐欺に遭いやすいのか?―」、2019. 7. 17、アトリオン
- (12) 高齢者詐欺被害ゼロを目指して、「消費者被害を防ぐ地域の力―相談につなぐ」、2019. 8. 10、キャンパスプラザ京都
- (13) 能代市連合婦人会 消費者問題研修会、わたなべ教授のサギ抵抗カ診断 ―なぜ特殊詐欺に遭いやすいのか?―、2019. 9. 2、能代市二ツ井地域局（秋田県）
- (14) 消費者生活相談員研修講座、詐欺被害に遭う高齢者の心理学的特性と被害防止について、2019. 9. 18、10. 16、11. 11、国民生活センター相模原事務所研修施設（神奈川県）
- (15) 大分県安全・安心まちづくり県民大会、「詐欺被害防止の活動について」、2019. 10. 11、大分県市民ホール
- (16) あおもり産学官金連携Day 2019、Webアプリ「わたなべ教授のサギ抵抗カしんだ〜ん」、2019. 10. 30、八戸プラザホテル
- (17) 厚木市の研修会、わたなべ教授の『サギ抵抗カしんだ〜ん』、2019. 11. 13、厚木市文化会館（神奈川県）
- (18) 県庁出前講座、わたなべ教授のサギ抵抗カ診断 ―なぜ特殊詐欺に遭いやすいのか?―、2019. 11. 20、湯沢生涯学習センター（秋田県）
- (19) 連続シンポジウム「地域で防ごう！消費者被害in秋田」、アプリを用いた詐欺被害防止、2019. 11. 29、秋田県庁第二庁舎8階大会議室（秋田県）
- (20) 県庁出前講座、わたなべ教授のサギ抵抗カ診断 ―なぜ特殊詐欺に遭いやすいのか?―、2020. 1. 22、秋田市役所（秋田県）
- (21) 秋田寿大学、わたなべ教授のサギ抵抗カ診断 ―なぜ特殊詐欺に遭いやすいのか?―、2020. 2. 12、秋田市役所（秋田県）
- (22) 青森県警察、「サイバーセキュリティに関して」、2020. 2. 13、青森県警察本部（青森市）
- (23) 製薬協ライフサイエンス知財フォーラム、「第四次産業革命時代のヘルスケア・データの取り扱い」、2020. 2. 14、ソラシティカンファレンスセンター（御茶ノ水）
- (24) 秋田県生活センターでの高齢者向け講話「わたなべ教授のサギ抵抗カ診断―その後の進展―」、2020. 8. 19、アトリオン

6－2．論文発表

6－2－1．査読付き（17 件）

- (1) 大工 泰裕・渡部 諭・岩田 美奈子・成木 迅・江口 洋子・上野 大輔・澁谷 泰秀、

- 詐欺被害防止のための取り組みの変遷と心理学の貢献可能性—米国における詐欺研究との比較を通して—、対人社会心理学研究、第18号、179-188、2018.
- (2) 澁谷泰秀・渡部諭、高齢者の詐欺脆弱性と生活の質との関連性：性別による関連性の相違、青森大学附属総合研究所紀要、20(1・2)、53-62、2019.
- (3) 渡部諭、RISTEXプロジェクト「高齢者の詐欺被害を防ぐしなやかな地域連携モデルの研究開発」～プロジェクト全体の紹介と詐欺脆弱性判定アプリの紹介、警察学論集（立花書房）、第72巻 第11号、83-95、2019. 11. 10
- (4) 渡部諭・澁谷泰秀、詐欺脆弱性判定アプリを用いた特殊詐欺防止活動、警察学論集（立花書房）、第72巻 第11号、112-135、2019. 11. 10
- (5) 渡部諭、高齢者の特殊詐欺抵抗性判定ルールの修正の試み、国民生活研究、60(1)、5-28、2020.
http://www.kokusen.go.jp/research/pdf/kk-202008_2.pdf
- (6) 澁谷泰秀、「高齢者の詐欺被害を防ぐしなやかな地域連携モデルの研究開発」の取り組み内容について、国民生活研究、60(1)、29-51、2020.
http://www.kokusen.go.jp/research/pdf/kk-202008_3.pdf
- (7) 渡部諭、高齢者をねらった詐欺と対策、保健の科学、62(12)、817-823、2020.
- (8) 上野大介・大工泰裕・江口洋子・成木迅、心理社会的特性と認知機能に基づく高齢者の詐欺被害防止に関する今後の展望、生老病死の行動科学、24、9-21、2020.
- (9) 江口洋子、田部井美千代、藤田卓仙、高齢者の詐欺被害防止に向けた消費者安全確保地域協議会の活用と個人情報課題、国民生活研究、60(2)、109-129、2020.
http://www.kokusen.go.jp/research/pdf/kk-202012_5.pdf
- (10) Kadoya, Y., Khan, M.S.R., Oba, H., & Narumoto, J. Factors affecting knowledge about the adult guardianship and civil trust systems: Evidence from Japan, *Journal of Women and Aging*, forthcoming (in print), 2020, DOI: <https://doi.org/10.1080/08952841.2020.1727711> (論文①)
- (11) Kadoya, Y., Khan, M.S.R., & Yamane, T. The Rising Phenomenon of Financial Scams: Evidence from Japan, *Journal of Financial Crime*, forthcoming (in print), 2020, DOI: <https://doi.org/10.1108/JFC-05-2019-0057> (論文②)
- (12) Kadoya, Y., Khan, M.S.R., Watanapongvanich, S., & Binnagan, P. Emotional status and productivity: Evidence from the special economic zone in Laos, *Sustainability*, forthcoming (in print), 2020, DOI: <https://doi.org/10.3390/su12041544> (論文③)
- (13) Watanapongvanich, S., Binnagan, P., Putthinum, P., Khan, M.S.R., & Kadoya, Y. Financial Literacy and Gambling Behavior: Evidence from Japan, *Journal of Gambling Studies*, forthcoming (in print), 2020, DOI: <https://doi.org/10.1007/s10899-020-09936-3> (論文④)
- (14) Kadoya, Y., & Khan, M.S.R. Financial Literacy in Japan: New Evidence Using

- Financial Knowledge, Behavior, and Attitude, *Sustainability* forthcoming (in print, 2020, DOI: <https://doi.org/10.3390/su12093683> (論文⑤))
- (15) Kadoya, Y., Khan, M.S.R. & Yamane, T. Government's Stimulus Program to Boost Consumer Spending: A Case of Discount Shopping Coupon Scheme in Japan., *Sustainability* forthcoming (in print), 2020, DOI: <https://doi.org/10.3390/su12093906> (論文⑥))
- (16) Khan, M.S.R., Rabbani, N. & Kadoya, Y. Is financial literacy associated with investment in financial markets in the United States?, *Sustainability* forthcoming (in print), 2020, DOI: <https://doi.org/10.3390/su12187370> (論文⑦))
- (17) Watanapongvanich, S., Khan, M.S.R., Putthinum, P., Ono, S., & Kadoya, Y. Financial Literacy, Financial Education, and Smoking Behavior: Evidence from Japan, *Frontiers in Public Health: Health Economics* forthcoming (in press), 2020, DOI: <https://doi.org/10.3389/fpubh.2020.612976> (論文⑧))

6－2－2. 査読なし (5 件)

- (1) 渡部諭・岩田美奈子・上野大介・江口洋子・小久保温・澁谷泰秀・大工泰裕・藤田卓仙、高齢者の詐欺被害を防ぐしなやかな地域連携モデルの研究開発、秋田県立大学ウェブジャーナルA：地域貢献部門、Vol.5、2018.
- (2) 澁谷泰秀・吉野諒三・渡部諭・角谷快彦・藤田卓仙・小出哲彰・田中康裕・大工泰裕、社会調査データに基づく特殊詐欺脆弱性判定の試み、『よろん 日本世論調査協会報』、No.123、40-49、2019.
- (3) 渡部諭、特殊詐欺被害防止におけるハイリスクアプローチの可能性、消費者法ニュース、第122号、pp.3、2020.1.31.
- (4) 渡部諭・江口洋子・小久保温・澁谷泰秀・大工泰裕・藤田卓仙・成木迅、秋田シンポジウムと東京フォーラムの活動について：高齢者の特殊詐欺被害防止へ向けて、秋田県立大学ウェブジャーナルA（地域貢献部門）、第7巻、30-40、2020.3.31.
- (5) 渡部諭、特殊詐欺被害を認知心理学から見ると、消費者法ニュース、第123号、192-194、2020.4.30.

6－3. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

6－3－1. 招待講演（国内会議 5 件、国際会議 0 件）

- (1) 江口洋子、認知機能低下と経済活動における意思決定の評価と支援、第38回日本社会精神医学会 2019.2.28
- (2) 江口洋子、超高齢者の「生きる」を調査する、第22回日本老年行動科学会、大阪、2019.11.10
- (3) 新村秀人、超高齢者の「生きる」と心理社会的特性、第22回日本老年行動科学会、

大阪、2019. 11. 10

- (4) 小松浩子、ナラティブ・インタビューからみえた超高齢者の「生きる」の姿、第 22 回日本老年行動科学会、大阪、2019. 11. 10
- (5) 藤田 卓仙、第四次産業革命時代のデジタルヘルスの法政策に関する課題、第 27 回日本未病学会学術総会シンポジウム 3『デジタルメンタルヘルスと未病』、2020. 10. 31、オンライン

6－3－2．口頭発表（国内会議 7 件、国際会議 1 件）

- (1) 渡部諭、データに基づいて特殊詐欺の原因を分析し対策を議論する、日本心理学会第82回大会、東北大学、2018. 9. 25
- (2) 澁谷泰秀、詐欺脆弱性判定の試み及び実用性の評価、日本心理学会第82回大会、東北大学（仙台）、2018. 9. 25
- (3) 大工泰裕、詐欺脆弱性測定の実状と今後の展開、日本心理学会第82回大会、東北大学、2018. 9. 25
- (4) 澁谷泰秀、社会調査データに基づく特殊詐欺脆弱性判定の試み、日本世論調査協会2018年度研究大会、同志社大学東京サテライトキャンパス、2018. 11. 9
- (5) 小久保 温・森 俊明・渡部 諭・澁谷 泰秀・成木 迅・上野 大介・江口 洋子・藤田 卓仙・大工 泰裕・岩田 美奈子、1-2 詐欺脆弱性判定ツールのための設計と実装、平成 30 年度 情報処理学会東北支部研究会、八戸工業大学、2018. 12. 7
- (6) 渡部諭、Ego-centris network of Japanese elderly people、The 2019 Dallas Aging & Cognition Conference、Dallas Marriott City Center、2019. 1. 28
- (7) 澁谷泰秀、詐欺脆弱性判定から詐欺抵抗力の向上へ、日本心理学会第83回大会、立命館大学（大阪府・茨木市）、2019. 9. 25
- (8) 小久保 温・渡部 諭・澁谷 泰秀・成木 迅・上野 大介・大工 泰裕・江口 洋子・藤田 卓仙・岩田 美奈子、詐欺抵抗診断アプリの設計と開発、情報処理学会 第83回 全国大会、オンライン開催、2021. 3. 20

6－3－3．ポスター発表（国内会議 1 件、国際会議 0 件）

- (1) 岩田美奈子・大工泰裕、スティグマが詐欺的勧誘時の高齢者の相談行動に及ぼす影響、日本心理学会、同協会サイト、2020. 9. 8 から 1 か月間.

6－4．新聞報道・投稿、受賞など

6－4－1．新聞報道・投稿

- (1) 東奥日報 2018. 01. 16 高齢者詐欺被害防止連携テーマにシンポ(事前予告)
- (2) 東奥日報 2018. 02. 07 特殊詐欺きょうシンポ(事前予告)
- (3) 東奥日報 2018. 02. 08 RISTEX 採択のシンポジウム「高齢者の詐欺被害を防ぐしなやか

な地域連携モデルの研究開発—被害減少のための活動」

- (4) 毎日新聞 2018. 02. 08 「カード手交型」詐欺激増
- (5) 毎日新聞 2018. 02. 10 青森で高齢者の特殊詐欺被害防止へシンポ
「身近に相談できる人を、地域で見守るネットワークも」
- (6) 東奥日報 2018. 12. 6 : 後絶たぬ詐欺どう防ぐ 青森大「サポーター」養成講座
- (7) ABA青森朝日放送 2018. 12. 6 : 「サギ撃退サポーター」養成講座
- (8) ATV青森テレビ 2018. 12. 6 : 詐欺被害から高齢者を守るサギ撃退サポーター養成講座
- (9) デーリー東北 2019. 1. 21 : アプリで防衛力判断 高齢者の詐欺被害防止へ
- (10) 東奥日報 2019. 1. 22 : 詐欺「抵抗力」アプリで診断
- (11) ABA青森朝日放送 2019. 2. 20 : JチャンABA「水トク！詐欺被害を防げ・心理学を応用し
抵抗力判定のアプリ開発」
- (12) NHK青森 2019. 2. 21 : どんな詐欺にあうかアプリで診断
- (13) 毎日新聞 20219 2. 24 : 詐欺抵抗力を診断 青森大などアプリ開発
- (14) デーリー東北 2019. 2. 25 : 「詐欺抵抗力」アプリで診断
- (15) 河北新報 2019. 3. 6 : 高齢者の詐欺抵抗力診断—心理学生かし被害防止
- (16) 秋田魁新報社 2019. 3. 6 : 詐欺被害防止へ診断アプリ開発
- (17) 朝日新聞 2019. 3. 6 : あなたの詐欺抵抗力は？
- (18) 日経新聞 2019. 3. 6 : 詐欺に弱い判定
- (19) 読売新聞 2019. 3. 10 : 詐欺抵抗力アプリで診断(あおり旬の人)
- (20) 日経新聞 2019. 5. 22 : 秋田県立大など、詐欺耐性診断
- (21) 秋田魁新報社 2019. 7. 29 : 声掛け合い詐欺防止を 秋田シンポ現状や対策学ぶ
- (22) 読売新聞 2019. 9. 4 : 高齢者被害件数の6割 県立大渡部教授詐欺抵抗力診断アプリ開発
- (23) 福島民友新聞社 2020. 3. 21 : 「自分は大丈夫」が危険招く
- (24) 朝日新聞 2021. 2. 10 : 抵抗力ある？ネット診断「弱点知り注意して」

6—4—2. 受賞

- (1) 広島大学学長表彰（大学院生研究活動、ワタナボンヴァニッチ ソンティップ）、論文③および④の貢献等に対して
- (2) 広島大学エクセレントスチューデントスカラシップ（ワタナボンヴァニッチ ソンティップ）、論文③および④の貢献等に対して
- (3) 広島大学エクセレントスチューデントスカラシップ(プッティナン ポンパット)、論文④の貢献に対して
- (4) 2021年3月に「防犯功労」で神奈川県警察本部長表彰を岩田美奈子が受賞（防犯功労とは、防犯思想の啓発高揚、年にわたり防犯思想の啓発高揚、防犯設備の整備充実、暴力追放活動、青少年の健全育成等の各種防犯及び地域安全活動を積極的に推進し、犯罪防止に顕著に顕著な功労があった個人・団体に対し県警本部長が行うもの）。

6-4-3. その他

- (1) 八戸工業大学・青森大学、展示「わたなべ教授のサギ抵抗しんだ〜ん」、「あおもり産学官金連携 Day2019」技術マッチング展示会、八戸プラザホテル、2019. 10. 30
- (2) デモグラフィック属性グループ
 - ・ 広島FM「大窪シゲキの9ジラジ」（論文③の企画紹介）2019. 5. 6
 - ・ Innovation Toronto: Using biometric devices to help pinpoint how emotional states affect productivity（論文③の特集記事）
<https://www.innovationtoronto.com/2020/03/using-biometric-devices-to-help-pinpoint-how-emotional-states-affect-productivity/>
2020. 3. 4、カナダ
 - ・ Asia Research News: Biometric devices help pinpoint factory workers' emotions and productivity
<https://www.asiaresearchnews.com/content/biometric-devices-help-pinpoint-factory-workers%E2%80%99-emotions-and-productivity?fbclid=IwAR1qbpm3BlGWaLTvVIQUWRntPAuHYXyZnlD5lyYJHxnuk54KucY7p2H66hA>
2020. 3. 5、イギリス
 - ・ Evermind: Tarkastelussa työpäivän aikana koetut tunnetilat（論文③の特集記事）
<https://www.evermind.fi/onnellinen-tyontekija-saa-aikaan-enemman/>
2020. 3. 5、フィンランド
 - ・ presstext: Biometrie: Glückliche Arbeiter sind produktiver（論文③の特集記事）
<https://www.presstext.com/news/biometrie-glueckliche-arbeiter-sind-produktive.r.html>
2020. 3. 5、ドイツ
 - ・ News Medical: Financial literacy empowers aging population in Japan（論文①の特集記事）
<https://www.news-medical.net/news/20200311/Financial-literacy-empowers-aging-population-in-Japan.aspx>
2020. 3. 11、オーストラリア
- (3) 詐欺被害者となりやすい年代や、その子の年代を読者ターゲットとしているウェブサイト、研究プロジェクトのホームページをリンク先として掲載したコラム記事を提供した。
 - ① ハルメク WEB「最新の特殊詐欺・悪質商法の特徴と防犯対策は？」（2020. 12. 6）
<https://halmek.co.jp/life/c/relief/3183>（執筆者 岩田美奈子）
 - ② ハルメク WEB「詐欺被害に遭う、騙されやすい人の心理を専門家が解説」（2020. 12. 12）
<https://halmek.co.jp/life/c/relief/3203>（執筆者 上野大介）

- ③ ハルメク WEB「正解できなかったら詐欺被害に遭う危険あり！振り込め詐欺とは？詐欺手口と対策をクイズで知ろう」（2021. 1. 5）
<https://halmek.co.jp/life/c/relief/3389>（執筆者 岩田美奈子）
- ④ ハルメク WEB「スマホ宛の Amazon や銀行のメールは詐欺？対策は」（2021. 2. 3）
<https://halmek.co.jp/life/c/relief/3609>（執筆者 岩田美奈子）
- ⑤ ハルメク WEB「高齢者を詐欺被害から守るために周囲ができることは？」
（2021. 3. 7） <https://halmek.co.jp/life/c/relief/3781>（執筆者 江口洋子）

6－5．特許出願

6－5－1．国内出願（0 件）

6－5－2．海外出願（0 件）

7．領域のプロジェクトマネジメントについてのご意見や改善提案（任意）

8．その他（任意）